

巻末資料

1. プロジェクトドキュメント

プロジェクト・ドキュメント

市民警察活動促進プロジェクト

2002年7月

インドネシア国家警察 (INP)
国際協力事業団 (JICA)



Map No. 4110 Rev. 1 UNITED NATIONS
February 2001

Department of Public Information
Cartographic Section

略語

AKPOL	Police Academy 警察士官学校
BAIS	Armed Forces Strategic Intelligence Agency 国軍戦略情報庁
BIMMAS	Community Relations Police 地域警察
BNN	National Narcotics Agency 国家薬物取締局
BRIMOB	Mobile Brigade 機動隊
CGI	Consultative Group for Indonesia インドネシア支援国会合
GBHN	Guidelines of State Policy 国策大綱
INP	Indonesian National Police インドネシア国家警察
INTERPOL	International Criminal Police Organization 国際刑事警察機構
KKN	Corruption, Collusion, Nepotism 汚職、癒着、縁故主義
Komnas HAM	National Human Rights Commission 国家人権委員会
MPR	People's Consultative Assembly 国民協議会
PCM	Project Cycle Management プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDM	Project Design Matrix プロジェクト・デザイン・マトリックス
Polda	Regional Police Department 州警察本部
Polres	Resort Police (Resort equals administrative area) 県・市警察署
Polsek	Police Sub-station 分署
Poltabs	Urban Police 都市警察署
Polwil	Regional Police (major cities) 地域警察署 (主要都市)
Pos Polisi	Police Field Office 派出所
PPSS	School for Bachelor's Police Officers 大卒者初任科学校
PTIK	Police Science College 警察大学
PUSDIK	Training Center 訓練所
PROPENAS	National Development Program 国家開発計画
SABHARA	Uniformed Police 制服警察
SATPAM	Security Unit (civilian security guard) 警備員
SECAPA	Police Officers Candidate School 士官候補学校
SELAPA	Police Lower Level Management School 幹部警察学校
SEPOLWAN	Police Woman School 女性警官学校
SESPATI	Top Level Management School of Police Staff & Command College 指揮・幕僚学校
SESPIM	Upper Level Management School of Police Staff & Command College 警察行政学校
SPN	National Police School 初任科教養学校

「市民警察活動促進プロジェクト」プロジェクト・ドキュメント

目次

<u>1. はじめに</u>	1
<u>2. 事業実施の背景</u>	2
2-1. 経済社会情勢	2
(1) 政治状況	2
(2) マクロ経済	2
(3) 人口	3
(4) 貧困問題	3
(5) 社会開発指標	3
(6) 宗教	3
(7) 地域問題	3
2-2. 治安セクター	4
(1) 治安状況	4
(2) 国家警察の沿革・機構	5
(3) 組織	6
(4) 警察官に対する需要	8
(5) 人事	8
(6) 教育・訓練	8
2-3. インドネシアの基本方針	9
(1) 開発に関する基本方針	9
(2) 治安問題に関する基本方針	9
2-4. 対外関係	11
(1) 外国の援助	11
(2) 日本との関係	11
(3) その他	11
<u>3. 対象開発課題とその現状</u>	12
3-1. 制度的・組織的枠組み	12
3-2. 課題とその現状	12
(1) 犯罪動向	12
(2) 保有資機材	13
(3) 通信指令	13
(4) 鑑識	14
(5) ワークショップで指摘された問題点	14
(6) 専門家の視察で指摘された問題点	15
<u>4. プロジェクト戦略</u>	17
4-1. 全体戦略	17
4-2. プロジェクト戦略	17
<u>5. プロジェクトの基本計画</u>	19
5-1. プロジェクト目標	19
5-2. 上位目標	19
5-3. 成果と活動	19
(1) 成果	19
(2) 活動	20
5-4. 活動の実施戦略	21

5-5. カウンターパート組織・先方政府からのコミットメント	21
5-6. 投入	21
(1) 日本側	21
(2) インドネシア側	22
5-7. 外部条件の分析	22
5-8. 事前の義務及び前提条件	22
<u>6. プロジェクトの総合的实施妥当性</u>	23
6-1. 妥当性	23
6-2. 目標達成見込	23
6-3. 効率性	24
6-4. 効果（インパクト）	24
6-5. 自立発展性	25
6-6. 総合的实施妥当性	26
<u>7. 別添資料</u>	
1. PDM	27
2. 活動計画表	29
3. 専門家の TOR	31
4. カウンターパートの TOR	35
5. プロジェクト実施体制	38
6. 州別犯罪統計	39
7. 国家警察組織図	40
8. 国家警察保有物資・施設	41
9. 教育訓練機関リスト	42
10. 教育訓練過程チャート	44
11. ブカシ概観	45
12. ブカシ人口動態	46
13. ブカシの面積	48
14. ブカシ署管轄下の人員	49
15. ブカシ署保有機材	51
16. ジャカルタ警視庁概観	53

1. はじめに

インドネシア国の治安維持は、これまで30年余りにわたって国軍が担ってきたが、2000年8月の国民協議会の決定により、国家警察が国軍から正式に分離独立したことに伴い、国家警察へと移行した。国内に多発する民族、宗教抗争を始め一般犯罪に正に対応し、市民の安全を確保する上で警察の役割は従来に増して大きくなっている。また、インドネシアの安定は、東南アジア地域の安定に直結し、経済危機後低調な外国企業の投資を促進するものであるが、分離独立したばかりの国家警察のみの力で全うし、かつ民主的な警察行政サービスを提供するためには、国家警察の機能を飛躍的に向上する必要がある。かかる状況を踏まえ、市民警察としての活動のあり方につき我が国に支援を要請してきた。また、インドネシア政府は国家開発計画（PROPENAS）においても国家警察改革をその一項目に掲げている。

JICAは、インドネシア国家警察の民主的な法執行や警察運営、警察活動の迅速化・効率化、犯罪発生への減少、市民生活の安定、市民サービスの向上、警察組織における意識改革の促進などに向けた組織改革や人材育成を支援していくことを目的としたプロジェクト方式技術協力実施のため、短期調査を実施した。

同短期調査においては、先方の要請内容を確認し、国家警察の現状を把握・分析し、プロジェクトの必要性・妥当性を検証した上で協力の具体的方策を検討した。本報告書は、これを取りまとめたものである。

2. 事業実施の背景

2-1. 経済社会情勢

(1) 政治状況

1998年のスハルト体制崩壊以降、インドネシアは民主化への模索を続けている。97年の経済危機を契機とした全国的な反政府運動に続き、98年5月、32年間にわたって大統領職にあったスハルト大統領がその座を降り、後を継いだハビビ元大統領の下で、一連の行財政改革プログラムが開始された。1999年6月、自由選挙によってアブドルウラフマン・ワヒドが第4代大統領に選出されたが、2000年の汚職事件に関与したとの批判を受けて、国民協議会は2001年7月、同大統領を罷免・解任し、メガワティ・スカルノ・プウトリ副大統領が大統領に就任した。

他方、スハルト退陣後激化したアチェ、マルク、スラウェシ、パプアにおける分離独立運動や民族、宗教抗争等の地域紛争は、治安維持のみならず政権運営にも暗雲を投げかけている。また、ハビビ政権下では地方分権2法が制定され、地方政府はより広範な権限を有することになった。

インドネシア政府の不断の努力に拘わらず、解決すべき問題は山積している。例えば、「国家開発計画（PROPENAS）」は以下のような問題をあげている：

- 憲法、法令が時代の変化に沿っていない。
- 国家分裂の兆候が見られ、特定の外国による正当化ないし支持を求める傾向がある。
- 大衆による暴力が多発している
- 政府職員、国軍、警察が、政府当局の利害に関し中立ではない
- 政府職員の職務執行に関する監視機能が弱く、政治による影響、汚職を招いている
- グッドガバナンスが実践されていない
- 政府の組織・制度が脆弱である
- 人的能力が欠如している
- 政策遂行を支えるインフラが欠如している

(2) マクロ経済

	1996	1997	1998	1999	2000
①GDP (十億ルピア)	532,568	627,695	955,754	1,109,980	1,290,684
②1人あたり GDP (千ルピア)	2,685	3,117	4,676	5,351	6,132
③GDP成長率 (%)	7.8	4.7	-13.1	0.9	4.8
④消費者物価指数 (96年=100)	100.0	106.2	167.8	202.6	210.3
⑤経常収支 (百万米ドル)	-7,660	-5,095	4,097	5,783	7,826
⑥対外債務残高 (百万米ドル)	128,941	136,173	150,884	150,096	-
⑦外国直接投資 (百万米ドル、認可ベース)	29,929	33,833	13,563	10,892	15,284
⑧失業率 (%)	4.9	4.7	5.5	6.4	6.1

(出所：インドネシア政府、アジア開発銀行、世界銀行)

インドネシア経済は、97年金融危機により急激な落ち込みを経験し、成長率は98年マイナス13.1%、99年0.9%と低迷したが、その後持ち直し、2000年には主として工業製品輸出の上昇により回復、成長率4.8%に持ち直した。

2001年は、主要輸出先である米国、日本、シンガポールの経済不振や原油価格の値下げによる輸出減により、成長率は前年に比してやや鈍化し3.3%となった。インフレ率は、99年の20.7%から2000年には3.8%へと改善が見られるが、ルピア安や補助金削減による燃料費の値上げ、政府職員の賃上げもあり再び上昇の兆しが見られる。為替相場は、7月メガワティ大統領の就任の際1ドル8,000ルピア台に上昇したが、11月には再び10,000ルピア台に下落した。

インドネシア政府はIMFとの間に合意を達成し、GDPの2.5%に相当する財政赤字の一部をカバーすべくCGIによる32億ドルの支援表明を取り付けた。国営企業の民営化、金融機関再編、不良債権処理に関する政府の努力が援助国・機関から一定の理解を得つつある一方、海外からの投資は構造改革が結果を生むまでの間様子見の状態ある。

(3) 人口

総人口は210.4百万人(2000年インドネシア政府統計)、過去10年間で31百万人増加した(年平均1.61%増)。都市人口が全体の42.1%を占める(世銀)。

(4) 貧困問題

世界銀行の推計によれば、貧困ライン以下の人口の割合は99年の27.1%から2000年の15.2%に減少した。地域による貧富の差は大きく、アジア開発銀行は、イリアン・ジャヤとジャカルタでは10倍の開きがあるとしている。

(5) 社会開発指標

UNDPの人間開発指数は、162か国中102位。主要指標(1999年)は以下のとおり。

平均余命	65.8年
乳幼児死亡率(1,000人当り)	38人
小学校就学率	94.8%
就学率(全体)	65.0%
識字率	86.3%
文盲率	男子8.1%、女子17.9%

(6) 宗教

インドネシアは世界最大のイスラム人口を抱えており、宗教上の緊張がいくつかの地域紛争の根底にある。各宗教の人口比は以下のとおり。

イスラム教	87.1%
キリスト教	8.8%
ヒンドゥー教	2.0%

(7) 地域問題

99年、分権化に関する2法令が制定され、主要な行財政の役割を地方政府に移管することが規定された。

PROPENASは、5つの優先分野の1つとして「地域開発の推進」を掲げ、以下の4分野にしたがってプログラムを構築している。

- ① 地方自治の発展(地方政府の財務管理等の能力向上)
- ② 領域開発の推進(地域経済、成長地域、国境地域、農村部・都市部、住宅整備、移住施設・インフラ等の問題)
- ③ 地域コミュニティの強化(組織、貧困層、自助機能)
- ④ 特別な地域の問題(アチェ、イリアン・ジャヤ、マルク、北マルク)

2-2. 治安セクター

(1) 治安状況

著しい民族的多様性を有するインドネシアは、アチェ、パプア、マルク、ポソ、等の地域紛争に苦慮している。これらの紛争により国家の治安状況は不確実性を増している。民主化への移行過程にある同国は、常に不安定化の可能性に晒されており、様々な政治グループが活動し、ジャカルタにおける一連の爆破事件や対アルカイダ戦争に対する反対運動により更に不確実性が増している。国軍から分離され、限られた手段しか持たない国家警察は、独力で治安を維持するという困難な任務に直面している。

「2002年国家警察活動計画・予算」は、治安状況の不安定化要因として以下の諸点をあげている。

- ① 特定の政党の影響を受けている NGO による闘争
- ② 過激派右翼・左翼団体及び反体制団体の活動
- ③ 人種・階級・民族・宗教を背景とした暴動
- ④ テロ行為
- ⑤ 違法薬物
- ⑥ 経済分野における違法行為
- ⑦ 土地に関する争い
- ⑧ 失業者の増加、医療費の高騰
- ⑨ 人口・労働・保健・防衛・教育・法律・宗教・都市化・その他の社会問題（「地方自治法の発効も関係し、社会文化的な問題は肥大化する一方であり、国家の統一性を脅かすと同時に治安の悪化を招いている」）
- ⑩ 警察官による法律・規則・規律違反

また、これらの背景として、政治エリートに見られる団結心・協調性の薄れや失業者の増加・医療費の高騰等を挙げている点が注目される。

主要犯罪統計は次のとおりである。

<2001年主要犯罪発生件数>

犯罪名	件数
窃盗	60,945
車両窃盗	26,728
傷害・暴行	12,421
強盗	9,582
放火	2,812
殺人	2,059
強姦	1,299
少年犯罪	91
文書・紙幣偽造	558
違法薬物	3,633

<検挙率動向>

年	認知件数	検挙件数	検挙率
1997	187,244	103,811	55%
1998	172,532	97,248	56%
1999	169,033	96,734	57%
2000	160,116	94,841	59%
2001	142,711	86,319	60%

INPによれば、近年凶悪化の傾向が見られ、とくに麻薬犯罪や銃が関係した犯罪が増加しており、また、窃盗のように金目当ての犯罪も頻発している由である（前年比増加率は、麻薬犯罪19%増、銃に関係した犯罪119%増、強盗9%増）。

なお、「2002年国家警察活動計画・予算」は次のような犯罪をとくに重要なものとして列挙している。①国家の治安を脅かす犯罪、②暴動、拳銃・爆発物の乱用、放火、破壊、車両強盗、強盗殺人、強盗など、社会不安を引き起こす犯罪、③違法薬物の販売・乱用、密輸入、違法伐採、賭博、暴力、売春、人身売買、④貨幣偽造、⑤知的所有権侵害（とくにVCD・カセットテープの製造・販売）、インターネット・コンピュータを用いた犯罪、⑥汚職行為、⑦環境法違反、⑧「イ」海域内密漁および海賊行為

<日本との比較>

	インドネシア(2001) 出所：国家警察資料	日本(2000) 出所：犯罪白書（交通関係を含む）
認知件数	169,397件	3,256,109件
解決件数	95,721件	1,389,410件
検挙率	56.5%	42.7%
発生率（10万人当り認知件数）	81	2,566

上表の検挙率を見る限り、インドネシア警察は日本警察と同等の成績をあげている。発生率（ないし認知件数）が日本と比較して極端に低いのは、事件が発生しても必ずしも市民が通報しないか、通報はあっても事件と認知しない場合が相当あることが、可能性として考えられる。

地域別発生率は、Sulawesi Utaraの306からMalukuの15までばらつきがある。100以上の地域は、Sulawesi Utara(306)、Bali(200)、Sulawesi Tengah(169)、Kalimantan Barat(134)、Sumatera Utara(132)、Sulawesi Utara(128)、Papua(122)、Kalimantan Timur(118)、Kalimantan Tengah(107)、Ache(101)（州別統計は別添6参照）

（2）国家警察の沿革・機構

1945年8月17日のインドネシア共和国独立後、オランダ及び日本占領時代の警察組織を内務省下に置くことから始まり、翌1946年7月1日に首相直轄の組織として独立した。1965年の9・30事件発生と66年のスカルノ初代大統領からスハルト第2代大統領への政権移行を経て、67年には陸・海・空の3軍とともに、国軍司令官の下に置かれる警察軍となった。1998年5月のスハルト政権崩壊後、1999年4月の大統領令第2号により国軍から分離、さらに2000年8月の国民協議会決定第6号及び同第7号により国防省からも分離され、大統領直轄の国家警察となった。

2001年12月、国家警察の機能、機構等を規定する新警察法が制定された。他の主要関連法規は次の通り。

- 刑法
- 刑事訴訟法
- 国家緊急事態法

国家警察に対する指揮命令権限や関連する国家機関との関係は次のとおり。すなわち、元首であり行政政府の長を兼ねる大統領が、閣僚と同格の国家警察長官に対する指揮命令権限を有する。国会（DPR）は、大統領による国家警察長官の任免を承認する。政治・治安担当調整大臣の権限については、国防（国軍）、治安（警察）を含め政策の調整を行うこととされており、警察に対して直接指揮命令する権限を付与されたものではないものの、この政策調整権限は、実際においては各政府機関に対し直接行使する形で運用

されている。また、国軍との関係については、治安にかかわる緊急事態の際、警察力だけで対応できない場合に警察は国軍の支援を受けることができる旨、また、国防にかかわる緊急事態の際には、国軍が中心となって対処し警察はこれを支援する旨、警察法及び緊急事態法に規定されている。この両者の協力関係の詳細については政令で定めることとなっており、かかる政令については現在策定・協議中である。なお、2002年中の設置が予定されている警察行政委員会の権限は、大統領に「助言」することであり、国家警察に対する指揮命令権限や政策調整権限はない。政策の企画・立案に関しても、同委員会が企画・立案したものが当然に警察の政策となるわけではなく、大統領に対する提案にとどまる。警察行政委員会は、議長、副議長、事務局長、及び6名の委員から構成されるが、3つの役職ポストには内務大臣、法務大臣、財務大臣が就任し、委員には専門家・有識者・民衆の指導者的立場にある者が就任する方向で検討されており、議長は委員の互選で選ばれることになる予定である。

国家警察制度であり、全ての警察官は国家警察長官の指揮下にある。INPでは、分権化の基本方針に則り、一定の権限の州警察への移管を進めている。例えば、署長の任命、少佐以下の職員の異動について州警察に段階的に委譲することになる。また、下士官の採用も州警察が実施する。

他の法執行・治安維持に係る政府機関との関係については、警察と検察、国家薬物取締局との間には若干の業務の重複が見られる。また、林野、税務、入国管理の各当局は、それぞれの担当分野において1次的な調査を行う権限を有している。国家人権委員会 (Komnas HAM) も、人権侵害事案について第1次的な調査権を有している。国軍との関係については、上述のとおり、両者の協力関係を規定する政令を起草中である。

なお、準警察的とも言うべき組織等として、次のようなものがある。INPとしては、これらの教化及び協力関係の構築が必要であると考えている。

①SATPAM (警備員)

企業等の依頼で警備を行う民間の警備員であるが、警察がその育成を行っている

②Hansip (文民警護隊)

選挙や災害の際動員され、治安維持等を担う公的組織であり、地方政府から予算が出ている。地域コミュニティの安全を図る Siskamling (近隣自警システム) の中核を担う

③Polisi Pamongpradja (自治体警察)

自治体に雇用される小規模の準警察的組織

(3) 組織

警察官総数は 254,448 人 (士官 26,151 名、下士官 184,528 名、警卒 43,769 名)。女性の占める割合は 3% である。広大な国土、2 億人を超える人口に比して、十分な数とは言えず、国家警察は今後 5 年間で約 9 万人の増員を計画している (一般職員は半減を予定)。警察官 1 人当りの負担人口は 878 人、これを 2004 年までに 600 人台にすべく計画中である (フィリピン 440 人、タイ 660 人、日本 550 人、欧州諸国 300-400 人)。

①国家警察本部 (ジャカルタ)

長官は、ダイ・バクティアル警察大将で、2001 年 11 月就任。

長官の下に、首席監察官、次官代理、専門スタッフ調整官、次長 3 名 (オペレーション、人事、ロジ担当)、刑事局長、公安局長、地域安全局長、機動隊等が置かれ、それぞれの下に次のような各部局が置かれている (2002 年 7 月の組織改編による。組織図は別添 7 参照)

- <次官代理> 企画部、予算部、戦略部等
- <オペレーション担当次長> 指令管理部等
- <人事担当次長> 人事管理部、人事処遇部、宗教部等
- <ロジ担当次長> 総務部、装備部、施設部、通信部等
- <刑事局長> 特別犯罪捜査部、汚職犯罪捜査部、薬物犯罪捜査部、鑑識部、科学捜査研究所等
- <公安局長> A部（国内）、B部（国際）、C部（その他）等
- <地域安全局長> 制服警察部、交通部、地域警察部、航空海上警察部等
- <その他> 総務課、施設管理課、秘書課、国際部、保健医療部、心理部、職能開発部、研究開発部、財務部、広報部、警務部、法務部、情報通信部、教育訓練本部、警察指揮幕僚学校、警察士官学校、警察大学等

②地方組織

原則として、各州ごとに26警察本部（POLDA）が置かれている（パプア州全体で1本部、北マルク、バンテン、ゴロンタロ、バンカ・プリトゥンの各州は警察本部が未設置のため分離前の各州に置かれている警察本部が担当）。

州警察本部の下には、地域警察署（POLWIL）、都市警察署（POLTABES）、警察署（POLRES）等が置かれ、さらにその下に警察分署（POLSEK）、派出所（POS POLSI）が設置されている。

③機能

捜査、制服警察の機能は、日本警察と大きく変わるものではない。全警官の約25%を占める制服警察（SABHARA、約6万人）は、パトロール、警備や初動対応を担当している。地域警察（BIMMAS、約1万人）は、住民指導とも言うべき役割を担っており、その任務は、地方議員の議会活動監視から麻薬患者の更生まで多岐に及ぶ。

警備部門については、機動隊（BRIMOB、約3万人）、及び上述の制服警察がいるものの質量とも十分ではなく、大規模な暴動の鎮圧の際には、陸軍の大規模な支援を得て行っているのが実状である。また、警護についても大臣クラスの来伊の警護は警察が担当するが、国賓、公賓級は大統領警護隊及び国軍戦略情報庁（BAIS）が担当している。情報部門についても、国家警察本部から各警察署に至るまで独自の情報部員を有するものの、BAISを中心とする国軍に比べ、情報収集力、分析力は不足している。

交通警察については、交通取締のみを担当しており、交通管制、規制等の多くは、運輸省及び地方政府が担当している。

④予算

予算は、全て国家予算であり、経常予算と開発予算の2つに大別される。前者は人件費、一般管理費、通常の警察活動に係る経常経費であり、後者は施設建設費や人材育成費などから成る。

(100万ルピア)

	2000	2001	2002	2003	2004
経常経費	2,149,834	2,257,126	2,387,972	2,507,371	2,632,739
開発経費	127,000	253,700	138,279	145,193	152,453
その他	111,277	96,343	110,945	127,531	146,660
計	2,388,111	2,607,169	2,637,196	2,780,095	2,931,852

⑤物資・施設

別添8参照

(4) 警察官に対する需要

PROPENASが指摘しているように、INPは国民の信頼回復という重大な課題に直面している。その目的を達するためには、プロフェッショナリズム及び近代的な市民警察に相応しい意識・態度を醸成することが肝要である。さらに警察官は、各国民の置かれた状況に沿った「心理的、社会的、文化的アプローチ」をとることが求められている。このように、適切な技術・規律を有する警察官に対する需要は増しているといえる。

(5) 人事

警察官になるには、4つのルートがある。すなわち、警察士官学校卒業、一般大学卒業、下士官採用、警卒採用である（現在は中卒者の採用を行っていないため、警卒採用はない）。

採用の資格要件としては、インドネシア国籍を有する、高卒以上の学歴、18歳以上22歳以下（大卒採用は23歳以上30歳以下）、犯罪歴がない、健康、身長が男子163cm以上女子160cm以上、未婚、親の承認がある、全国に転勤可、試験に合格、が挙げられている。

人事総局の今後5年間の予算（人件費は含まない）は次のとおり（毎年10%増）。

（単位：ルピア）

年	金額
2002	1,180,723,000
2003	1,298,796,000
2004	1,428,675,000
2005	1,571,542,500
2006	1,728,696,750

昇進は、警卒及び下士官は4年毎、尉官は3年毎、佐官以上は能力次第。階級別の平均給与は次のとおり。職員の評価に関し、INPとしては、「実力主義」に基づく業績客観評価システムの構築を検討している。

階級	給与（ルピア）
長官	10,299,600
将官	4,236,100~6,301,500
佐官	1,507,300~2,240,100
尉官	1,247,500~1,419,500
下士官	903,700~1,150,936
警卒	778,000~ 843,800

(6) 教育・訓練

インドネシア警察の教育訓練機関（リスト別添9）は、以下のように大別される。

- ① 学術面の教育を行う機関（警察大学）
- ② 採用時の教育・訓練を行う機関（警察士官学校、大卒者初任科学校、初任教養学校、女性警官学校）
- ③ 下士官ないし中堅幹部に対する研修を行う機関（士官候補学校、幹部警察学校）
- ④ 高級幹部に対する研修を行う機関（警察行政学院、指揮・幕僚学校）
- ⑤ 専科研修を行う機関（捜査官訓練所、情報通信訓練所、ほか）

これら教育訓練機関は、警察大学、警察士官学校、警察行政学院、指揮・幕僚学校（教育訓練本部からは独立）及び初任教養学校（州警察の管轄）を除いては、全て教育訓練本部の管轄下にある。教育訓練本部は、カリキュラム・教科書等に関し、各教育訓練機関と協議のうえ決定している。教官人事や受講者の選定は人事総局で行っている。

警察官の大半を占める高校卒業者の一般的な教育訓練過程は次のとおり。
高校を卒業し、警察官として拝命する者には2つの選択肢がある。第1の選択肢は、各州警察の管轄下にある初任科教養学校（SPN）で6ヶ月間の教育訓練を受け、卒業時に下士官（2等軍曹）としてスタートする場合。第2は、士官としての道で、警察士官学校（AKPOL）で3年間の教育訓練を受け、卒業時に少尉として任官する道である（短大・大学卒業者に関しては、PPSSという大卒者対象の初任科教養訓練機関で9ヶ月間の教育訓練を受け、卒業時に短大卒は少尉、大卒は中尉に任官するが、大卒者数は限られている）。下士官としてスタートした者は、一定の実務経験を積んだ後、士官候補学校（SECAPA）で11ヶ月の研修を受け、修了時に少尉に任官する。その後は、両者とも更に実務経験を経て、幹部警察学校（SELAPA）あるいは警察大学（PTIK）を選択する（大尉・中尉クラス対象）。これらを修了した後佐官として実績を積み、さらに将官を目指す者は、最上級の警察行政学校（SESPIM）、指揮・幕僚学校（SESPATI）へと進む（別添10参照）。

2-3. インドネシアの基本方針

（1）開発に関する基本方針

1999年10月19日、国民協議会（MPR）は、「国策大綱（GBHN）1999-2004」を策定し、国政の一般情勢とビジョン、ミッション、開発政策の方向を示した。これを受けて2000年11月20日、同大綱を5ヵ年の計画として具体化した「国家開発計画（PROPENAS）」が策定された。同計画では、「民主主義、法の優越、グッドガバナンスの促進により不満が減少し、コミュニティーに平和と秩序の雰囲気回復させる。安全と秩序の回復は、国内外からの信頼回復の前提であり、国家経済の回復に絶対必要なものである。」旨述べられている。

PROPENASは以下の5分野を優先分野としている。

- ① 民主的政治システムを構築し、国民的団結及び社会的安定を確保する
- ② グッドガバナンス及び法の支配を確立する
- ③ 経済再建を促進し持続的成長の基盤を強化する
- ④ 社会の各セクターの開発を行い、国民福祉の向上、宗教生活の質的改善、活力ある文化を実現する
- ⑤ 地方自治を強化、農村・都市開発を促進、構造的貧困削減プログラムを推進する

（2）治安問題に関する基本方針

開発の第1優先事項である「民主的な政治システムの構築及び国家統一・統合の維持」のため、防衛・安全保障に関する様々な政策やプログラムが形成されている。「国家開発計画」（PROPENAS）は、そのポイントとして以下の諸点を掲げている。

- ・ 専門能力の向上
- ・ 教育、心構え、心理的・社会的・文化的アプローチ
- ・ 人員、物資、施設の向上
- ・ 法制度整備と組織改革
- ・ 他の機能の構築（①犯罪捜査技術の向上、②他の機関との調整・協力の推進、③指揮・監督の推進、④教育訓練分野の援助、⑤管理、手続の構築）
- ・ 十分な支援能力の構築（警察研究所、国家薬物取締局、国際警察機構、犯罪情報センター、鑑識センター）
- ・ 治安維持に関する警察と国軍の協力（法規則の整備、インフラ整備、国軍による警察支援に関する調整）

また、第 2 優先事項である「法による統治及びグッドガバナンス」は、①法規則の整備、②司法機関及び他の法執行機関の能力向上、③汚職及び人権侵害の解消、④法の意識・法の文化の確立、を通じて実現されるものとされている。

さらに、国軍からの段階的分離に伴い警察が組織として自立すること、及び地方自治の拡大に伴い地域コミュニティの安全に関して国家的法執行機関としてプロフェッショナルリズムの向上を続けることが、政策の方向性として「国策大綱」に示されている。

2-4. 対外関係

(1) 外国の援助

主要ドナーが現在・過去において実施した主な援助は以下のとおり。

ドナー	概要
パートナーシップ (UNDP 及び世界 銀行が出資して いる NGO)	<ul style="list-style-type: none"> 警察改革をその主要活動対象としている 月1回のワーキンググループ会合において、インドネシア警察幹部との間で意見交換を行っている
国連難民高等弁 務官事務所	<ul style="list-style-type: none"> アチェ及びパプアの警官及び学者に対する人権教育
米国	<ul style="list-style-type: none"> 指揮者研修、市民警察への移行、薬物、騒擾対策、人事管理、爆発事件処理、対テロ対策等に関する「イ」国内研修 交渉技術、警察運営管理に関する米国研修、FBI アカデミーでの研修。
英国	<ul style="list-style-type: none"> 長官アドバイザーの報告書に基づき、英国政府は対インドネシア警察支援に関する政策を変更し、パートナーシップを通じた支援に切り替えた 警察運営管理に関する英国研修 レスキュー車の供与
豪州	<ul style="list-style-type: none"> 警察組織管理、人事管理に関する研修
蘭	<ul style="list-style-type: none"> 交通警察に対する蘭国研修
独	<ul style="list-style-type: none"> 捜査官養成所に対する鑑識キット等供与 犯罪捜査に係る独研修
その他 仏、スウェーデ ン、台湾 etc.)	<ul style="list-style-type: none"> 主として研修分野における小規模の協力

我が国は、他ドナーとの協議を通じて、プログラム間の重複を避け援助国・機関の協調が実効性あるものとなるよう配慮する必要がある。パートナーシップのワーキンググループ会合はその調整を行う場として適切であると思われる。援助国・機関に忍耐と不断の努力を求めるのは我々の責務である。拙速を求めるのは必ずしも上策とは思われない。

(2) 日本との関係

インドネシアにおける日本人の犯罪及び日本における「イ」人の犯罪は、タイ、フィリピン等に比べ少なく、具体的な事件に関する犯罪捜査共助事案は少ない。現在継続中のものは、1986年の日本赤軍によるジャカルタ事件、97年の公海上の日本漁船内における殺人事件（日本人船長が被害者）等である。

(3) その他

マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ、ミャンマーの警察組織、INTERPOL との間に協力関係がある。また、豪との間には密入国者の捜査に関する協力がある。

3. 対象開発課題とその現状

3-1. 制度的・組織的枠組み

本プロジェクトのモデルサイトとなるブカシ署はブカシ市に存する。同市は、ジャカルタ近郊に位置する人口約300万人、域内に複数の工業団地を抱え、近年人口の急増が見られる地域である。域内を横切る形で走る高速道路沿いに都市部が形成され、高速道路から離れた地域は概ね伝統的な農村部といえることができる（ブカシ市の人口動態、面積等の基本的数値は別添11、12、13参照）。

ブカシ署管内には、22の分署、6の派出所がある。警察官総数は1,621名、すなわち、警察官1人当たり人口は1,849名で、全国ベースの878名と比較してかなり多いことがわかる。ブカシ署は、通信指令、住民指導、制服警察、犯罪捜査、公安、交通警察、事務局の各部から成る（本署および各分署の職種別警察官数は別添14参照）。

3-2. 課題とその現状

(1) 犯罪動向

ブカシ管内の主要犯罪統計は以下のとおり。

刑事事件

	認知件数	解決件数	検挙人数	検挙率(%)
殺人	18	13	7	72.2
侵入強盗	42	13	33	31.0
窃盗	1066	307	74	28.8
詐欺	303	70	41	23.1
横領	152	35	31	23.0
強姦・猥褻	15	8	8	53.3
脅迫強盗	160	36	54	22.5
放火	16	2	-	12.5
その他	92	51	79	55.4
計	1864	535	327	28.7

その他

	認知件数	検挙人数
銃器	100	45
違法薬物	140	121
その他	8	1
計	248	167

交通事故

	認知件数	検挙人数
死亡事故	102	-
人身事故	135	75
物損事故	156	-
計	393	-

傾向

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
認知件数	1793	2095	1694	1542	1236	2711
検挙件数	922	1316	1023	786	659	887
検挙率%	51	63	60	51	53	33
犯罪率	57	66	54	49	39	86

ブカシ署では、同市の特徴として、地元住民と新興住民との間の格差が広がっており、地元住民が疎外感を感じていることが治安を不安定化させる一要因になっていると分析している。同分析は、一般の犯罪のほか、政治指導層による住民扇動や村落同士の喧嘩騒ぎ、また、最近の傾向として労使紛争に端を発するデモや騒動の発生等を治安阻害要因としてあげている。

(2) 保有資機材

ブカシ署及び管内の分署が保有する資機材の概要は以下のとおり（詳細は別添 15 参照）。

種類	数量
通信機器	479
小銃	284
腰銃	25
ガス銃	11
拳銃	852
トラック	4
普通自動車	33
2 輪車	151

市民からの通報への対応については、現場に急行する手段が限られており、具体的には現場に急行するための4輪緊急車両がない、あっても故障して動かない状態の警察分署があり、4輪がない場合の自動2輪車についても公用のものは全ての分署には無く現在は私有車両（2輪車）を借用使用している状況である。この借用使用は1人当たり一月にガソリン150リットルを現物支給（クーポン券を使用）して実施している。

(3) 通信指令

インドネシア警察では、現在は、いわゆる110番で市民からの通報を受ける体制をとっておらず、一般の加入電話を通報用として利用している。これは主として、以前行っていた110番にいたずら電話が多かったこと、及び電話普及率が必ずしも高くないことによる（ジャカルタ10~13%、ブカシ7%）。したがって、警察に対する通報は、主として市民が直接警察署を来訪する、いわゆる駆け込みの形で行われている。しかし、迅速かつ網羅的に市民から通報を受ける体制としては、やはり110番の方が望ましく、INPでは、110番体制の復活を検討している。

現場と署とのやり取りには警察無線が使用されるが、ブカシの現状としては、この無線機についても基地局、携帯局とも故障率が高く十分に活用されていない状況である。故障中のものについてはほとんどが修理不能であり、資機材の継続的なバックアップ体制の必要性が認められた。無線機の種別は1種類しかなく無線基地局用20台（内故障2台）、携帯無線機65台（内故障25台）であり基地局は20箇所分しかなく、足りない分は携帯無線機で代用している。

無線機の性能については導入後5年以上を経ており老朽化しており、日本のものと比べた場合重く、活動には不向きである。そして充電式であるため6時間位で再充電が必要であり、継続性に問題がある。

また、少ない無線機を多数で使用するためどの警察分署に配置するかは、必要に応じて実施しているようであり無線機の保管管理についても指導する必要性が認められた。警察無線の代用として携帯電話が活用されているが、情報の共有化を考えた場合に、いつまでもこの状態を続けることは問題があり、また携帯電話も会社によっては不感地帯があり使えないこともありうる。

(4) 鑑識

- ① 予算：12,000,000ルピア
- ② 人員：10名（警察官8名、一般職員2名）
- ③ 資機材：カメラ3台
ハンディカム1セット
現場用キット
- ④ 出動判断者：通信指令部長、捜査部長
- ⑤ 採取した資料の状況：

	採取個数	状況	保管の状況
指紋	2	必ずしも良好とは言えず	文書保管場所に保管
足跡	—	—	—
体液	—	—	—
毛髪	—	—	—
微物	—	—	—
その他	—	—	—

⑥ 業務フロー（質問票に対するブカシ署の回答による）：

- ・ 市民からの通報をもとに当番が報告書作成とともに関連部署に連絡
- ・ 令状、現場用キット、カメラを用意、10～15分程度で出動
- ・ 近隣地域（5km以内）は20-30分程度で、遠隔地域は4時間程度で到着
- ・ 現場保存は制服警察の役割
- ・ 現場指揮者の命令により活動開始
- ・ 侵入・逃走経路、被害者・証拠の位置を確認のうえ、調査、資料採取（少なくとも30分を要する）
- ・ 現場調査報告書を作成、保管
- ・ 採取資料をラボで精査後、所定の容器に保管

⑦ 鑑識担当者の訓練：

- ・ 8名の警官のうち鑑識技術を習得しているのは3名
- ・ 捜査官養成所修了者に授与される捜査分野の修了書が鑑識技術者の証明書となる（同養成所の鑑識関連科目は、「指紋記録法」「写真撮影」「指紋論」「歯科学」「DNA鑑定法」「書字学」「指紋のデータベース化」「現場鑑識活動」など）

(5) ワークショップで指摘された問題点

INP 本部及びブカシ署で実施したワークショップにおいて以下のとおり問題点が指摘された。

捜査、事故処理、その他の警察活動が適切に行われていないため、警察は市民の信頼を十分に得ていない。警察活動の非効率及び効果のなさの原因として以下の諸点が考えられる。

- ① 警察官に規律が欠けている
- ② 研修で学んだ知識・技術が現場で活かされていない
- ③ 地域コミュニティとの協力が不十分

- ④ 捜査に時間がかかる
- ⑤ 通報への対応に時間がかかる

上述の5つの点について、ワークショップでさらに詳細な分析を行った。

① 規律

- 人事方針が不明確
- 人員とポジションのミスマッチがしばしば起こる
- ローテーションが遅い
- 警察官の能力が低い
- 警察官に専門性が欠けている
- 研修を受ける際コースを選び好みする
- 専門家が公正に扱われていない
- 本部と地方の人員数のバランスがとれていない
- 職務遂行へのモチベーションが欠けている
- 実績に対するインセンティブがない
- 所得が低い

② 教育訓練

- カリキュラムが専門性に欠けている
- 教材が教育訓練のニーズに適合していない
- 現場で学んだことがコースに取り入れられていない
- 資機材が不足している
- 教科書が不十分
- 教官の知識・技術が不十分
- 教官の適材適所の配置ができていない
- 教官の配置計画が適切ではない
- 教官に対する訓練が不十分
- 現場研修の機会が少ない

③ 地域コミュニティとの関係

- 地域コミュニティとの協力関係が希薄

④ 捜査

- 迅速な捜査に必要な資機材が不足している
- 迅速な捜査に必要な技術が不足している

⑤ 通報への対応

- 通信指令が適切に機能していない
- 通報の分析が適切になされていない
- 通報の分析に時間がかかっている
- 分析に必要なデータが限られている

(6) 専門家の視察で指摘された問題点

調査団の現場視察により、特に以下の問題点が浮かび上がった。

<組織、規律等>

- 現場の警察官に十分な権限が与えられていない。重大事件・事故の場合、報告はまず所轄署に対して行われ、それから州警察本部に上げられ、最後に国家警察本部に到達する。命令は逆の経路をたどって現場に伝えられる。これは軍隊のやり方であり、市民警察としてサービスを提供するためには改める必要がある
- 自白偏重の風潮がある
- 警察官の自分の担当事項に関する理解が不十分

- 110 番のような中央集中システムがない
- 活動のフォローアップが十分なされていない
- 十分に機能していない派出所がある

<鑑識>

- 鑑識活動が極めて限られている。足跡に関する鑑識技術が捜査に活用されているとは認めがたい
- 鑑識を重要視していない一方で、高度な指紋自動識別システムを取り入れている例に見られるように、鑑識に関する基本方針が確立していない
- データの収集、整理、保管が不十分
- 資機材が不足しており、メンテナンスができていない。ジャカルタ警視庁の自動識別システムの端末装置が 2000 年 5 月から故障したまま放置されている
- 客観的証拠に裏付けられた科学的捜査を行う努力が十分な成果を生んでおらず、徹底した鑑識活動は行われてこなかった

<装備>

- 機動隊員の防護衣に関しては、盾はプラスチック製で取っ手の性能が悪く、編み上げ靴は市販のゴム底靴であり、安全性を無視している。
- 防護衣が不足しているため、警察官は被疑者に対し過剰に反応する恐れがある
- パトカーが十分でないため、個人のバイクを使用しており、行動に制約を生じている
- パトカー不足のためパトロールが不十分

<通信機器>

- 通信機器が不足している
- 携帯無線機や拳銃の多くは警察官個人の負担で装備している
- ブカシ署管内に基地局用無線機が 20 台しかなく、携帯無線機で代替している
- 20 台の基地局用無線機のうち 2 台、65 台の携帯無線機のうち 25 台が故障しており、そのほとんどが修理不能、無線機器及び部品の継続的供給が必要である
- 無線機の性能については導入後 5 年以上を経て老朽化しており、日本のものと比べた場合、重く（活動には不向き）そして充電式であるため 6 時間位で再充電が必要
- 警察無線の代用として個人の携帯電話が使用されており、情報の共有を困難にしている
- 無線機の分署への配備に関し、明確な基準がない

4. プロジェクト戦略

4-1. 全体戦略

PCM ワークショップの結果、目的分析において以下の諸点が達成された状態が望ましいものであることが確認された。

- 警察が市民の信頼を得ている
- 捜査・事故処理などの警察活動がうまくいっている
- 研修で習得した知識・技術が現場で使用されている
- 警察官に規律がある
- 地域社会との協力が十分になされている
- 捜査が迅速になされている
- 市民からの通報への対応が迅速になされている

この実現のためには、国家警察改革の全体方針・政策策定、組織・制度改革や法整備、他の法執行・治安維持に係る国家機関の改革との連携、人材育成、資機材整備等が必要とされるところ、かかるインドネシア国家警察の改革努力を全面的に支援していくことが、グッドガバナンス支援を重視する我が国の対「イ」援助戦略のうえからも重要である。かかる観点から、プロジェクト方式技術協力、国別特設研修、青年協力隊・シニアボランティア、無償援助といったスキームを活用して、長期的視野からトータルに支援を展開していくことが肝要である。

4-2. プロジェクト戦略

上述の全体戦略を踏まえ、近代的な市民警察、すなわち、市民の要望に迅速かつ誠実にこたえることのできる警察の実現に向けた改革のためには、警察官一人一人の意識向上に関する助言や科学捜査に必要な技術の移転等により人材育成をはかるのが最も有効かつ効率的である。この認識に基づき、当該分野に対する技術協力をインドネシア国家警察改革支援の中心に据え、他のスキームと緊密に連携を保ちながら実施していくこととする。

この人材育成に対する支援はプロジェクト方式技術協力により実施する。より具体的には、まず特定のサイトを選定して集中的に支援を行うことによりモデルを構築し、これを全国に普及展開していくという方法をとって発展性を確保する。その際、①現場における職務を通じた実地指導、及び②教育研修機関や警察署において行う講義を中心とした研修、を連携させて、そこで得られた成果をフィードバックすることによって相乗効果を生むことを企図する。

モデルサイトとして、いくつかの候補の中からブカシ署（および管内の分署）を選定した。その際、普及プロセスの円滑性確保の可能性、典型的インドネシア社会としての特徴、受益者としての日本人の数、ジャカルタからの距離といった要因（以下の①～⑦）を考慮した（なお、候補地として検討したのは、マカッサル、メダン、バリ、スラバヤ、バンドン、スマラン、ジョクジャカルタ、ジャカルタ、ボゴール、デボック、ブカシである）。

- ① ブカシは首都圏を形成する県のひとつで、域内に商業地域、工業地域、住宅地域、伝統的な村落を含み、ある意味インドネシア社会のひとつの典型とも言える特徴を備えている。
- ② 工業団地に約 200 社の日系企業が進出し、多くの日本人が居住している。本件は日本の ODA であることから、日本人が裨益することは望ましい。

- ③ ジャカルタから車で40分の距離にあり、JICA事務所、日本大使館、その他関係者との連絡・協議に便利である。
- ④ バリ及びジョクジャカルタは観光に偏している点、ボゴールも避暑地である点、インドネシア社会を代表しているとは言えず不適。
- ⑤ メダンはマレーシアやシンガポールとの関係が深く、進出していた日本企業も98年の経済危機以来撤退が相次ぎ100社足らずが残っているのみで、不適。
- ⑥ ジャカルタは、警察事案の豊富さから実験サイトとして好条件を備えてはいるが、その成果を他の警察署が取り入れる際困難を伴う。

効果的かつ効率的に技術協力を行うため、現場で指導・助言する分野を絞り込む必要がある。

第1に、市民からの通報に迅速に応えることが、迅速かつ適切な捜査・事故処理及び警察に対する信頼の回復にあたって最も基本的なことである。この点に着手することが警察近代化への近道とも言うことができる。したがって、まず、通報を受け現場に急行する体制の整備や本署・現場間の適時適切な連絡体制の確保を始めとする通信指令体制の改善を図ることが必要である。

第2に、捜査に自白偏重の傾向がみられる等、人権の観点から問題のある活動が行われていることが市民からの信頼回復の障碍になっており、客観的証拠に基づいた科学捜査が確立されねばならない。この点から現場鑑識能力の向上が必要とされる。

第3に、個々の警察官が市民警察としての自覚をもって任務を誠実に遂行するとともに、かかる警察官の努力を無にしないようにするためにも、インセンティブの付与を含め、警察署の業務管理・人事政策といった組織・制度面から現場の警察官を支援する態勢の改善を探る必要がある。

以上の点を検討した結果、通信指令、現場鑑識、警察組織運営の3分野に焦点をあてて本件協力を実施することとする。

実施方法に関しては、プロジェクト開始当初は、現場における実地指導に注力すると同時にインドネシア警察の教育訓練機関における研修もできるだけ早期に開始する。すなわち、ブカシ署員・管内分署員を対象とした警察組織運営、通信指令、現場鑑識の各分野に関し改善策を検討、実地指導を実施するとともに、教育訓練機関においても、主として法の支配、職業倫理、プロフェッショナリズム等の、民主警察としての基本に関する講義を行う。しかる後、引き続きブカシ署・管内分署における実地指導を行うとともに、そこで得られた知見を、カリキュラム・シラバス・教材の改訂を通じて、教育訓練機関における研修内容・方法に反映させ、インストラクターに対する研修を実施する。さらに、ここまで得られた成果を、地方警察幹部に対する研修や巡回指導・巡回セミナーを通じて全国展開を図り、他の警察署の能力向上につなげていく。

かかる方法をとることにより、現場で得られた教訓の研修への反映を通じて、研修コースを単独で実施するより大きな効果が期待できる。また、モデルの再生産を通じて、普及プロセスがより円滑かつ自立発展的に展開される。その際、実地指導と座学研修の調整の巧拙がプロジェクトの成功のための重要な鍵となる。

5. プロジェクトの基本計画

5-1. プロジェクト目標

「プロジェクト目標」とは、プロジェクト終了までに達成することが期待される効果のことで、プロジェクトを実施する理由と換言することができる。2002年1月のPCMワークショップを踏まえて、「プロジェクト目標」は、「モデル警察署であるブカシ警察署の組織と機能が、市民警察としてふさわしいレベルにまで強化される過程で得られた知識・経験・技術を研修コースにより習得した警察官が育成される」と設定された。

質・量の両面から「プロジェクト目標」の達成度合を検証するため、「プロジェクト目標」の「指標」を、「ブカシ住民がブカシ署の警察活動能力の向上を認める」及び「訓練を修了した警察職員の上司の75%以上が修了者の職場への貢献を認めている」と設定した。

必要なデータは、「第三者機関による世論調査」及び「修了者追跡調査」により収集する。かかる「指標」をもとにして、警察官の能力向上がインドネシアの治安に係るニーズに応じたか否かが評価されることになる。

5-2. 上位目標

「上位目標」とは、「プロジェクト目標」が達成された結果、プロジェクト終了後数年以内に達成されることが期待される最終的な長期目標である。本プロジェクトにおいては、「上位目標」は、「インドネシア国各地の警察署と警察職員により市民警察としての活動が展開される」と設定された。

「上位目標」の達成度を測定する「指標」は、「2007年時のブカシ警察署を手本とした業務改善を達成した警察署の数が、2012年において全警察署の35%以上となる」とした。

ブカシ署で得られた成果の他の警察署への普及を検証するため、各警察署では、目標の達成度合を示す記録を報告することが求められる。

人事、予算措置、施設整備、新たな立法措置等の制度再構築、といった種々の側面における調和のとれた総合的努力により、国家警察の民主化及び近代化が現実味を増すことになる。また、他の司法ないし法執行機関との調整を巧妙に行うことも、警察改革が全体として成功するための重要な要因である。

5-3. 成果と活動

(1) 成果

「成果」とは、「活動」によりプロジェクト期間中に生み出される具体的結果である。

「成果」は「プロジェクト目標」に結びつくことが期待される。本プロジェクトのPDMに記載した「成果」は次のとおりである。

1. モデル警察署たるブカシ警察署の組織運営能力が向上する
2. 同警察署の現場鑑識業務が改善される
3. 同警察署の通信指令体制が改善される
4. 警察学校及び訓練センターにおいて「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」に関連した訓練プログラムが整備改善される
5. 「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」に関連した訓練プログラムにおける教育訓練指導者が養成される

「成果」に係る「指標」は次のとおりである。

- 1-1. 2007年におけるブカシ警察署警官の75%以上が、2002年時に比べ、警官としての意識が高まる等、モチベーションが高まったことを認める
- 1-2. ブカシ警察署において広報活動が120件実施される
- 2-1. 2007年にブカシ警察署において現場鑑識活動の必要性が認められた案件に対する鑑識活動実施率が2002年時に比べ55%ポイント以上増える。
- 2-2. 2007年にブカシ警察署において現場鑑識活動を実施した案件のうち、証拠採用により捜査活動に貢献した案件の割合が2002年時に比べ5%ポイント以上増える
- 2-3. ブカシ警察署において制服警察官全員が一定レベルの現場鑑識技術を習得、警察活動現場で実施する
- 3-1. 2007年にブカシ警察署において通報に対応し処理された件数の割合が100%となる
- 3-2. 2007年にブカシ警察署において通報に対応し処理された件数のレスポンスタイムが2002年時に比べ85%以上改善される
- 4-1. 開発・改訂されたカリキュラムとシラバスの完成
- 4-2. 開発された教科書と教材の完成
5. 訓練指導者が、以下のとおり訓練を修了する

教育訓練施設のインストラクター	160名
地方警察幹部	1,000名
巡回セミナー・巡回指導参加者	2,000名

(2) 活動

「活動」は、「投入」の有効活用によってプロジェクトの「成果」を生み出すことのできる特定の行動のことである。本プロジェクトの「活動」は以下のとおりである。

ブカシ署及び同管内分署

- 1-1. 業務管理、人事管理の実態を把握し、組織の活性化に必要な課題を特定する
- 1-2. 業務範囲、職務執行権限等の改善策を検討する
- 1-3. 人事制度、人事政策上の改善策を検討する
- 1-4. 実施可能な改善策を試行し、モニタリングを行う
- 1-5. 市民に対する広報活動、情報収集・情報管理システムを改善する
- 1-6. ブカシ署改革モデルに関する情報の提供、発信を行う通信指令体制の現状を把握し、問題点を抽出する
- 2-1. 現場鑑識業務の実態を把握し、技術、システム上の問題点を抽出する
- 2-2. 鑑識技術の向上に向けたOJTを実施する
- 2-3. 鑑識技術にかかるマニュアル、研修用教材を作成する
- 2-4. 現場鑑識業務にかかるモニタリングを行う
- 3-1. 通信指令体制の現状を把握し、問題点を抽出する
- 3-2. 通信指令体制の改善策を検討し、上記に基づくOJTを行う
- 3-3. 通信指令技術にかかるマニュアル及び研修用教材を作成する
- 3-4. 通信指令体制の改善モデルを確立し、モニタリングを行う

警察官教育訓練施設

- 4-1. 教育訓練本部管轄下の教育訓練施設における研修コースの現状を把握し、改善点を抽出する
- 4-2. ブカシ署で得られた成果をもとにシラバス、カリキュラム、教材の改訂を行う
- 5-1. ブカシ署で得られた成果をもとにインストラクターに対する研修を実施する
- 5-2. 地方警察幹部を対象とする研修コースを開設する
- 5-3. 地方警察署での巡回セミナー及び巡回指導を行う

5-4. 活動の実施戦略

本プロジェクトは、基本的に、①現場における職務を通じた実地指導、及び②教育研修機関や警察署において行う講義を中心とした研修、を連関させて技術移転を行う計画である。

プロジェクト開始当初は、現場における実地指導に注力すると同時にインドネシア警察の教育訓練機関における研修もできるだけ早期に開始する。すなわち、ブカシ署・管内分署をモデルサイトとし、ブカシ署員・管内分署員を対象とした警察組織運営、通信指令、現場鑑識の各分野に関し改善策を検討、実地指導を実施するとともに、教育訓練機関においても、主として法の支配、職業倫理、プロフェッショナリズム等の、民主警察としての基本に関する講義を行う。

しかる後、引き続きブカシ署・管内分署における実地指導を行うとともに、そこで得られた知見を、カリキュラム・シラバス・教材の改訂を通じて、教育訓練機関における研修内容・方法に反映させ、インストラクターに対する研修を実施する。

さらに、ここまでで得られた成果を、地方警察幹部に対する研修や巡回指導・巡回セミナーを通じて全国展開を図り、他の警察署の能力向上につなげていく。

かかる方法をとることにより、現場で得られた教訓の研修への反映を通じて、研修コースを単独で実施するより大きな効果が期待できる。また、モデルの再生産を通じて、普及プロセスがより円滑かつ自立発展的に展開される。実地指導と座学研修の調整の巧拙がプロジェクトの成功のための重要な鍵となる。

5-5. カウンターパート組織・先方政府からのコミットメント

本プロジェクトにおけるカウンターパート機関は、国家警察本部、ジャカルタ警視庁、及びブカシ署である。カウンターパートはプロジェクト期間の5年間にわたり、継続的に従事する必要がある。また、実施機関により適切な予算配分及びプロジェクト管理が確実になされることが肝要である。

国軍からの分離後間もない国家警察は、治安・法執行について重大な責任を担うべく、政府の強力なバックアップのもと改革を推進しているところ、最高レベルから現場の警察官に至るまで改革の気運が満ち、予見し得る将来、紆余曲折はあってもその方向性に重大な変更があるとは考えにくい。

5-6. 投入

(1) 日本側

i) 専門家

我が国からの必要な派遣専門家の可能性として次のような候補があげられる。

① 長期専門家

- プロジェクト実施に係るリーダー（兼警察組織運営）
- 現場鑑識
- 通信指令
- 業務調整
- 他

② 短期専門家

- 教育訓練開発

- 資機材開発
- 他

専門家については、次のような役割が考えられる。

- ブカシ署員・分署員に対し、現場での職務を通じた実地指導を行う
- 指標を測定・記録するための体制を整備し、モニタリングを行う
- 地方警察幹部に対する現場研修を行う
- ブカシモデルに関する情報の提供・発信を行う
- 教育訓練機関において必要な講義を行う
- カリキュラム、シラバス、教材を改訂し、インストラクターに対する研修を実施する
- 地方警察において巡回指導・巡回セミナーを実施する

ii) 供与資機材

本プロジェクトの効果的实施に必要な機材は、本件技術協力予算の範囲内で日本側より供与される。供与機材の品目、仕様、品質については、ワーキンググループにおける協議を経て決定される。

iii) 研修

① カウンターパート本邦研修

技術協力のための配分予算の範囲内で、プロジェクトの年間活動計画に沿い、インドネシア側カウンターパートは日本における研修を受講することとなる。訓練分野や期間はインドネシア側と日本側で協議することとする。

② 現地国内研修

両者の協議により決定する。

(2) インドネシア側

i) スタッフ配置及び投入

適切な人数の専属のカウンターパートが、管理部門も含め配置される。

ii) 施設・機材

国家警察は、プロジェクトの円滑な実施に必要な次のような施設を提供する。①日本側より供与される資機材の設置・保管場所、②日本人専門家の執務スペース及び必要な施設、③その他プロジェクトの遂行に係る施設

5-7. 外部条件の分析

「外部条件」は、プロジェクトの成功のために必要であるがプロジェクトにより管理できない外的条件である。「外部条件」は次のとおりである。

- インドネシア警察における市民警察化に即した制度改善が進む
- ブカシ署において得られた成果を他署で展開、実施する活動が行われる
- 研修で得た能力の継承に関し、INPによるフォローアップが継続的に行われる
- 指導を受けた署員が勤務を続ける

5-8. 事前の義務及び前提条件

「前提条件」は、プロジェクト開始前に満たしていなければならない条件である。本プロジェクトの「前提条件」は、「インドネシア政府の警察改革に対する支持が継続する」とした。この条件が満たされない限り、プロジェクトは実施できない。

6. プロジェクトの総合的実施妥当性

6-1. 妥当性

(1) インドネシアのニーズとの一致

「プロジェクト目標」及び「上位目標」は、「イ」国のニーズに合致している。本プロジェクトは「国家開発計画 (PROPENAS)」が掲げる5つの優先分野中の2分野、すなわち、①「民主的政治システムを構築し、国民的団結及び社会的安定を確保する」及び②「グッドガバナンス及び法の支配を確立する」に資するものである。「国家開発計画」は、警察改革の重要性を強調し、人材育成を取り組むべき課題としている。グッドガバナンスに関する支援は CGI 会合でも重要課題の1つとされている。

(2) 我が国の援助政策との整合性

本プロジェクトは、我が国の同地域に対する政策に合致している。インドネシア国家警察の民主化及び近代化は、同国の安定を通じて東南アジア地域全体の安定に貢献するものであり、また、日本の援助及び外国からの投資の安全も確保するものである。

(3) ODA としての適格性

本プロジェクトは、公共財の供給を通じて最終的にインドネシア国民全体に裨益するものである点において、ODA 案件として適格である。治安の維持及び正義の実現は、人民の生活・活動全ての基礎をなし、繁栄を支えるものである。

(4) 参加型の計画作成

プロジェクトの計画は PCM 手法により、問題分析ワークショップを含む参加型計画立案プロセスを経て策定された。そこで関係者の意見は最大限斟酌されている。

(5) 日本の技術の優位性

日本警察は規律正しく効率的であるとの評価を得ており、また、インドネシア警察に助言・指導を行うのに十分な優れた技術・知識を有している。

6-2. 目標達成見込

(1) 計画の論理性

「活動」「成果」「プロジェクト目標」「上位目標」の間に論理性が認められる。本プロジェクトは技術的領域のみならず精神的領域をも含んでいる。いずれか一方のみでは期待どおりの結果を出すことはできないが、両側面の相乗効果により技術を有する警察官の育成というプロジェクト目標を達成することになる。とくに精神的側面は重要な役割を果たし、いったん民主主義、人権、法の支配、プロフェッショナリズムを尊重する空気が支配的になれば、技術移転ないし資機材供与は大きな結果を生むことができるのである。

(2) プロジェクト目標の適切性

プロジェクト目標は明確で、指標、すなわち、達成についての市民による判断、及び貢献度についての上司による評価からその達成が検証できる。また、プロジェクト目標は現実的であるとともに意欲的であると言えよう。5年間でこれを達成するためには、日本警察の進んだ技術をもってしても、さらに関係者の一致した努力と洗練された協調が要求されるという点において、十分に意欲的であると言えることができる。そうではあっても、日本警察の全面的支援を得て相当の期間にわたって相当の投入が集中的になされ

ることを考慮すると、これは実現可能なものであるとも言うことができる。幹部から現場にいたるインドネシア警察関係者の改革に対する情熱と真摯な姿勢からも目標の実現可能性はさらに増すと考えられる。プロジェクト目標に係る指標は、「ブカシ住民がブカシ署の警察活動能力の向上を認める」及び「訓練を修了した警察職員の上司の75%以上が修了者の職場への貢献を認めている」と設定している。そこで示されているように、プロジェクトなかりせばのケースとの比較が可能なので、目標が達成された際これがプロジェクト実施によるものであることが容易に判定できる。

(3) 外部条件

外部条件及び前提条件に関しては、プロジェクトを開始断念ないし続行不可能に導くような要素は認められない。

(4) 現場指導と座学研修による相乗効果

本プロジェクトは、まずブカシ署警察官の技術習得を目的とした活動を実施し、そこで得られた成果をカリキュラム・シラバス・教材の改訂を通じて、教育訓練機関における研修内容・方法に反映させ、インストラクターに対する研修を実施し、さらに、地方警察幹部に対する研修や巡回指導・巡回セミナーを通じて全国展開を図り、他の警察署の能力向上につなげていくという方針に基づいて実施される。かかる方法をとることにより、より現実に即した研修が可能になり、研修コース単独で実施するより大きな効果が期待できる。また、モデルの再生産を通じて、普及プロセスがより円滑かつ自立発展的に展開される。

(5) モニタリング・評価

カウンターパートは、日本側専門家と協力し、プロジェクトの進捗をモニターすることが要求される。モニタリングには、PDMに示された指標データの収集及び集計作業も含まれる。優れたモニタリングは問題の抽出・修正に効果を発揮する。モニタリングの発見事項はワーキンググループに報告する。

6-3. 効率性

専門家の数は必要最低限におさえしており、現場に配置した専門家の教育訓練機関への派遣に関しても、必要に応じて臨機応変に実施される。

供与資機材も、携帯無線機や鑑識キット等、技術移転に必要な範囲に限られ、運営・維持はスペアパーツの調達を含め「イ」側において行う予定である。施設についても、既存の施設利用ないしその小規模な改修によることとし、新たな施設の建設は予定されていない。

このように投入が限られている一方、成果に関しては、ブカシで確立されるモデルの他への普及および研修による波及効果を考慮すると、相当のものが期待され、効率性に問題はないと判断される。

6-4. 効果 (インパクト)

(1) 上位目標達成見込

上位目標は相当の期間のうちに達成が見込まれる。本プロジェクトは現場における実地指導と教育研修機関を中心に実施される研修の連携により実施される。プロジェクト修了後、現場及び教育訓練機関における能力継承が確実に継続するためには、国家警察によるフォローアップ及びモニタリングシステムが重要な役割を果たす。この点に関して

は、国家警察本部及びジャカルタ警視庁が全面的に関与しており、また、モニタリングもプロジェクトの活動として実施されることになっている。

(2) 政策的インパクト

インドネシア警察の能力向上は、治安維持に果たす役割に関し、警察と国軍のバランスに影響を与える可能性がある。これにより、同国の強硬イメージの払拭に一定の効果が期待される。また、国際社会における同国の地位・発言力を勘案するに、「イ」国の安定は東南アジア地域の安定に資するものである。

(3) 社会・文化的インパクト

300万人のブカシ住民が受益者であるが、最終的には全インドネシア国民が裨益することが期待される。警察の能力向上により治安状況が改善されれば、国民は安全と正義が実現した環境の中で生活することができるようになる。安全は国民生活を支える基盤であるところ、治安回復はインドネシア人としてのプライドの高揚にも資するところがある。さらに、人権状況も改善が期待される。

(4) 技術的インパクト

モデルサイトでの活動及び全国への普及展開プロセスにおいて、1,600人のブカシ本署・分署員を含む100,000名の警察官が裨益することが期待される。

(5) 経済的インパクト

グッドガバナンスに改善が見られるとの認識が広がれば、外国からの投資も回復し、経済成長の加速につながることを期待される。

(6) 環境面のインパクト

環境面については、特段のインパクトは認められない。

6-5. 自立発展性

(1) 組織能力

国家警察本部、ジャカルタ警視庁、ブカシ署のいずれも、プロジェクトの円滑な実施に必要なとされる組織能力を有している。本プロジェクトのあらゆる段階において、「イ」国において最も安定した組織の1つとみなされる国家警察本部及びジャカルタ警視庁が深く関与している。とくにプロジェクト終了後の能力継承プロセスに関し、警察当局の継続的フォローアップが期待できる。予見し得る将来、「イ」国政府の警察改革に関する方針に重大な変更が起こるとは考えにくい。

(2) 財務状況

国家警察に対する予算実績・計画に関し、下表のとおり十分な額が配分されている。

(1,000,000ルピア)

	2000	2001	2002	2003	2004
経常経費	2,149,834	2,257,126	2,387,972	2,507,371	2,632,739
開発経費	127,000	253,700	138,279	145,193	152,453
その他	111,277	96,343	110,945	127,531	146,660
計	2,388,111	2,607,169	2,637,196	2,780,095	2,931,852

(3) 社会的・環境的・技術的受容性

本件では現場における指導が重視されており、個々の警察官が技術を自然に実践できるようになるまできめ細かい指導を続けることができ、その後の自発的継承が期待できる。

6-6. 総合的実施妥当性

以上の各視点から検討した結果、とくに効果及び妥当性の高さが際立っているうえ、目標の達成は可能と思われ、また、効率性、自立発展性についても問題は認められないことから、本件実施は必要かつ妥当であると判断される。

プロジェクトの要約	指標	入手手段	外部条件
上位目標 インドネシア国各地の警察署と警察職員により市民警察としての活動が展開される。 (※1)	1. 2007年時のプカシ警察署を手本とした業務改善を達成した警察署の数が、2012年において全警察署の35%以上となる。	1. プカシ警察署における成果1-3の指標に準じた各警察署での記録	<ul style="list-style-type: none"> 「イ」警察における市民警察化に即した制度改善が進む
プロジェクト目標 「モデル警察署」であるプカシ警察署の組織と機能が、市民警察としてふさわしいレベルにまで強化される課程で得られた知識・経験・技術を研修コースにより習得した警察官が育成される。	1. プカシ住民がプカシ警察署の警察活動能力の向上を認める 2. 訓練を修了した警察職員の上司の75%以上が修了者の職場への貢献を認めている	1. 第三者機関による世論調査結果 2. 修了者追跡調査	<ul style="list-style-type: none"> プカシ警察署において得られた成果を他署で展開、実施する活動が行われる
成果 1. 「モデル警察署」たるプカシ警察署の組織運営能力が向上する。 2. 同警察署の現場鑑識業務が改善される。 3. 同警察署管内の通信指令体制が改善される。 4. 警察学校及び訓練センターにおいて「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」に関連した訓練プログラムが整備改善される 5. 「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」に関連した訓練プログラムにおける教育訓練指導者が養成される。	1-1. 2007年におけるプカシ警察署警官の75%以上が、2002年時に比べ、警官としての意識が高まる等、モチベーションが高まったことを認める 1-2. プカシ警察署において広報活動が120件実施される 2-1. 2007年にプカシ警察署において現場鑑識活動の必要性が認められた案件に対する鑑識活動実施率が2002年時に比べ55%ポイント以上増える 2-2. 2007年にプカシ警察署において現場鑑識活動を実施した案件のうち、証拠採用により捜査活動に貢献した案件の割合が2002年時に比べ5%ポイント以上増える 2-3. プカシ警察署において制服警察官全員が一定レベルの現場鑑識技術を習得、警察活動現場で実施する 3-1. 2007年にプカシ警察署において通報に対応し処理された件数の割合が100%となる 3-2. 2007年にプカシ警察署において通報に対応し処理された件数のレスポンスタイムが2002年時に比べ85%以上改善される 4-1. 開発・改訂されたカリキュラムとシラバスの完成 4-2. 開発された教科書と教材の完成 5. 訓練指導者が、以下のとおり訓練を修了する 教育訓練施設のインストラクター 160名 地方警察幹部 1,000名 巡回セミナー・巡回指導参加者 2,000名	1-1.インタビュー・アンケート調査等の記録 1-2.プカシ電話活動記録 2-1.プカシ警察署案件処理記録 2-2.プカシ警察署案件処理記録 2-3.プカシ警察署技術認定記録 3-1.プカシ警察署案件処理記録 3-2.プカシ警察署案件処理記録 4. 各コースのカリキュラムと教科書 5. 訓練実施記録 ・教育訓練施設研修実施記録 ・地方警察幹部研修実施記録 ・巡回セミナー・巡回指導実施記録	<ul style="list-style-type: none"> 研修で得た能力の継承に関し、INPによるフォローアップが継続的に行われる

(※1) 市民警察としての活動：警察は「国民の生命、身体、財産を保護し、公共の安全と秩序の維持にあたる。」責務を負っているが、任務遂行にあたり個々の警察活動が法の下での公正さを持って誠実・迅速に実施されなければならない。現場鑑識活動による物的証拠により特定された被疑者の人権保護を含む刑事司法手続きが公正に進められる等が一例としてあげられる。具体的には「犯罪の防止・検挙に取り組み市民に優しく、地域社会に密着した警察」の活動とし、市民の要望に対する迅速な対応かつ誠実な対応をすること。

<p>活動</p> <p><u>ブカシ警察署及び同管内分署</u></p> <p>1-1. 業務管理、人事管理の実態を把握し、組織の活性化に必要な課題を特定する 1-2. 業務範囲、職務執行権限等の改善策を検討する 1-3. 人事制度、人事政策上の改善策を検討する 1-4. 実施可能な改善策を試行し、モニタリングを行う 1-5. 市民に対する広報活動、情報収集・情報管理システムを改善する 1-6. ブカシ署改革モデルに関する情報の提供、発信を行う 2-1. 現場鑑識業務の実態を把握し、技術、システム上の問題点を抽出する 2-2. 鑑識技術の向上に向けた OJT を実施する 2-3. 鑑識技術にかかるマニュアル、研修用教材を作成する 2-4. 現場鑑識業務にかかるモニタリングを行う 3-1. 通信指令体制の現状を把握し、問題点を抽出する 3-2. 通信指令体制の改善策を検討し、上記に基づく OJT を行う 3-3. 通信指令技術にかかるマニュアル及び研修用教材を作成する 3-4. 通信指令体制の改善モデルを確立し、モニタリングを行う</p> <p><u>警察官教育訓練施設</u></p> <p>4-3. 教育訓練本部管轄下の教育訓練施設における研修コースの現状を把握し、改善点を抽出する 4-4. ブカシ署で得られた成果をもとにシラバス、カリキュラム、教材の改訂を行う 5-4. ブカシ署で得られた成果をもとにインストラクターに対する研修を実施する 5-5. 地方警察幹部を対象とする研修コースを開設する 5-6. 地方警察署での巡回セミナー及び巡回指導を行う</p>	<p>投入</p> <p>インドネシア</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. カウンターパート、秘書 2. 運営管理費 3. 円滑なプロジェクト運営に必要な資機材 プロジェクト事務所 <p>日本</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 長期専門家 プロジェクト実施リーダー (兼警察組織運営) 現場鑑識 通信指令 業務調整 他 2. 短期専門家 教育訓練開発 資機材開発 他 3. 機材 各分野の専門家の技術移転 に必要な資機材 4. 研修 現地国内研修 カウンターパート本邦研修 	<ul style="list-style-type: none"> • 指導を受けた署員が勤務を続ける <p>前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「イ」国政府の警察改革に対する支持が継続する
---	---	---

別添 2.

日付: 2002年7月3日

活動計画表

プロジェクト名: 市民警察活動促進プロジェクト

プロジェクト期間: 2002年8月~2007年7月

1/2

活動	2002	2003		2004		2005		2006		2007	
	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月
1-1. 業務管理、人事管理の実態を把握し、組織の活性化に必要な課題を特定する		→									
1-2. 業務範囲、職務執行権限等の改善策を検討する		→		→							
1-3. 人事制度、人事政策上の改善策を検討する		→		→							
1-4. 実施可能な改善策を試行し、モニタリングを行う		→									
1-5. 市民に対する広報活動、情報収集・情報管理システムを改善する				→							
1-6. プカシ署改革モデルに関する情報の提供、発信を行う					→						
2-1. 現場鑑識業務の実態を把握し、技術、システム上の問題点を抽出する		→									
2-2. 鑑識技術の向上に向けたOJTを実施する		→									
2-3. 鑑識技術にかかるマニュアル、研修用教材を作成する			→								
2-4. 現場鑑識業務にかかるモニタリングを行う		→									
3-1. 通信指令体制の現状を把握し、問題点を抽出する		→									
3-2. 通信指令体制の改善策を検討し、上記に基づくOJTを行う		→									
3-3. 通信指令技術にかかるマニュアル及び研修用教材を作成する			→								
3-4. 通信指令体制の改善モデルを確立し、モニタリングを行う		→									

(次頁へ)

別添 2.

(前頁より)

2/2

活動	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月
4-1. 教育訓練本部管轄下の教育訓練施設における研修コースの現状を把握し、改善点を抽出する							
4-2. プカシ署で得られた成果をもとにシラバス、カリキュラム、教材の改訂を行う							
5-1. プカシ署で得られた成果をもとにインストラクターに対する研修を実施する							
5-2. 地方警察幹部を対象とする研修コースを開設する							
5-3. 地方警察署での巡回セミナー及び巡回指導を行う							

Terms of Reference
Japanese Long-term Expert on
Project Leader (Police Station Management) for
The Project on Enhancement of Civilian Police Activities

Objective

Project Leader who specializes in Police Station Management is expected to be assigned to the Bekasi Police Resort to give advice so as to develop the human resources of the Indonesian National Police (INP). In cooperation with counterparts, he or she will take charge of providing assistance to develop systematic method to disseminate the achievement of the frontlines in terms of Police Station Management.

Job Description

Location: The Bekasi Police Resort

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

Specific Tasks

- 1) Lead and manage the Project smoothly
- 2) Study and analyze the current situation of operations management and personnel management to identify the issues for revitalizing the police
- 3) Suggest plans for progress on powers and functions of the individual/organization
- 4) Suggest plans for progress on personnel policy
- 5) Take feasible measures for remedy on a trial basis, and undertake monitoring
- 6) Upgrade information management/information gathering system and campaign for the public
- 7) Disseminate information on the reform model of Bekasi Police Resort to the public
- 8) Understand the current situation of the courses of training institutions under Director, Education & Training to detect the problems
- 9) Revise syllabus, curriculum, and training materials based on the achievements of Polres Bekasi
- 10) Carry out trainings for instructors based on the achievements of Bekasi Police Resort
- 11) Establish training courses for executive officers of regional police
- 12) Carry out traveling seminar/ training at local police stations

Qualification

Age: More than 30 years old

Academic background: Bachelor's Degree or equivalent

Communication ability: Proficiency in written and oral English communication

Knowledge of the Indonesian Language would be an asset

Terms of Reference
Japanese Long-term Expert on
Communication Control and Command for
The Project on Enhancement of Civilian Police Activities

Objective

The long-term expert who specializes in Communication Control and Command is expected to be assigned to the Bekasi Police Resort to transfer technology so as to develop the human resources of the Indonesian National Police (INP). In cooperation with counterparts, he or she will take charge of providing assistance to develop systematic method to disseminate the achievement of frontlines in terms of Communication Control and Command.

Job Description

Location: The Bekasi Police Resort

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

Specific Tasks

- 1) Study and analyze the current situation to detect the problems of communication control and command system
- 2) Work out remedial measures, and carry out OJT based on the findings above
- 3) Develop manual and training materials on communication control and command skills
- 4) Make a good model for communication control and command system and undertake monitoring
- 5) Understand the current situation of the courses of training institutions under Director, Education & Training to detect the problems
- 6) Revise syllabus, curriculum, and training materials based on the achievements of Bekasi Police Resort
- 7) Carry out trainings for instructors based on the achievements of Bekasi Police Resort
- 8) Establish training courses for executive officers of regional police
- 9) Carry out traveling seminar/ training at local police stations

Qualification

Age: More than 30 years old

Academic background: Bachelor's Degree or equivalent

Communication ability: Proficiency in written and oral English communication

Knowledge of the Indonesian Language would be an asset

**Terms of Reference
Japanese Long-term Expert on
Criminal Identification for
The Project on Enhancement of Civilian Police Activities**

Objective

The long-term expert who specializes in Criminal Identification is expected to be assigned to the Bekasi Police Resort to transfer technology so as to develop the human resources of the Indonesian National Police (INP). In cooperation with counterparts, the expert will take charge of providing assistance to develop systematic method to disseminate the achievement of the frontlines in terms of Criminal Identification .

Job Description

Location: The Bekasi Police Resort

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

Specific Tasks

- 1) Study and analyze the current situation of practice of criminal identification to detect the problems on skills and system
- 2) Carry out OJT to upgrade skills on criminal identification
- 3) Develop manual and training materials of criminal identification skills
- 4) Undertake monitoring on practice of criminal identification
- 5) Understand the current situation of the courses of training institutions under Director, Education & Training to detect the problems
- 6) Revise syllabus, curriculum, and training materials based on the achievements of Bekasi Police Resort
- 7) Carry out trainings for instructors based on the achievements of Bekasi Police Resort
- 8) Establish training courses for executive officers of regional police
- 9) Carry out traveling seminar/ training at local police stations

Qualification

Age: More than 30 years old

Academic background: Bachelor's Degree or equivalent

Communication ability: Proficiency in written and oral English communication

Knowledge of the Indonesian Language would be an asset

**Terms of Reference
Coordinator for
The Project on Enhancement of Civilian Police Activities**

Objective

Program Coordinator will be a Project Coordinator. He or she is expected to be assigned to the Indonesian National Police (INP) to transfer technology so as to develop the human resources of the INP. He or she will assist the Project Leader of the Japanese side and act as liaison between the Indonesian side and the Japanese side for the smooth implementation of the Project.

Job Description

Location: Indonesian National Police Headquarters

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

Specific Tasks

- 1) To assist the Project Leader in terms of the management of the Project
- 2) To conduct the tasks necessary for the procurement or arrangements with regards to the Project Inputs
- 3) To implement the monthly budget plans and manage accounting tasks in his function as an accountant for the Project
- 4) To act in coordination with the Indonesian side and the Japanese side, the JICA Indonesia Office and the Embassy of Japan in Indonesia, etc.

Qualification

Age: More than 30 years old

Academic background: Bachelor's Degree or equivalent

Communication ability: Proficiency in written and oral communication in English

Knowledge of the Indonesian Language would be an asset

Terms of Reference
Counterpart for
Japanese Long-term Expert on
Project Leader (Police Station Management) for
The Project on Enhancement of Civilian Police Activities

Objective

The counterparts specialized in Project Leader (Police Station Management) are expected to be assigned to the Indonesian National Police Headquarters, Jakarta Metropolitan Police, and Bekasi Police Resort to work jointly with the Japanese Long-term Expert of Police Station Management so as to develop the human resources of the Indonesian National Police (INP).

Job Description

Location: Indonesian National Police Headquarter

- Head of Division for Development Strategy
Jakarta Metropolitan Police
- Sub-Assistant for Planning and Budgeting
Bekasi Police Resort
- Chief of Bekasi Police Resort

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

Specific Tasks

- 1) To give advice to the long-term expert
- 2) To supervise the development of the Project and give advice to the other team members
- 3) To provide guidance for the technology transfer jointly with other counterparts and Japanese experts in order to improve the police system

Qualification

- 1) Age: More than 30 years old
- 2) Academic background: Bachelor's Degree or equivalent
- 3) Communication ability: Proficiency in written and oral English communication

Terms of Reference
Counterpart for
Japanese Long-term Expert on
Communication Control and Command for
The Project on Enhancement of Civilian Police Activities

Objective

The counterparts who specialize in Communication Control and Command are expected to be assigned to the Indonesian National Police Headquarters, Jakarta Metropolitan Police, and Bekasi Police Resort to work jointly with the Japanese Long-term Expert of Communication Control and Command in the transfer of technology so as to develop the human resources of Indonesian National Police (INP).

Job Description

Location: Indonesian National Police Headquarters

- Head of Sub-Section for Security & Information Building, Communication Control and Command Center, Deputy, Operations
- Head of Sub-Section for Application of Electronics and Communication, Directorate of Telecommunication and Electronics
- Chief of Section for VIP Security, Directorate of Uniformed Police
- Staff Officer of Administrative Building Division, Directorate of Community Relations, Deputy, Operations

Jakarta Metropolitan Police

- Chief of Communication Control and Command Center
- Chief of Directorate of Uniformed Police
- Chief of Directorate of Community Relations
- Chief of Directorate of Telecommunication and Electronics

Bekasi Police Resort

- Chief of Bekasi Police Resort

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

Specific Tasks

- 1) To give advice to the long-term expert
- 2) To supervise the development of the Project and give advice to the other team members
- 3) To provide guidance for the technology transfer jointly with other counterparts and Japanese experts in order to improve the police system

Qualification

- 1) Age: More than 30 years old
- 2) Academic background: Bachelor's Degree or equivalent
- 3) Communication ability: Proficiency in written and oral English communication

Terms of Reference
Counterpart for
Japanese Long-term Expert on
Criminal Identification for
The Project on Enhancement of Civilian Police Activities

Objective

The counterparts who specialize in Criminal Identification are expected to be assigned to the Indonesian National Police Headquarters, Jakarta Metropolitan Police, and Bekasi Police Resort to work jointly with the Japanese Long-term Expert of Criminal Identification in the transfer of technology so as to develop the human resource of the Indonesian National Police (INP).

Job Description

Location: Indonesian National Police Headquarters

- Chief of Section for Planning, Identification Center
Criminal Investigation Corps
- Head of Ballistic and Metallurgic Forensic Unit,
Criminal Investigation Corps

Jakarta Metropolitan Police

- Chief of Division of Identification

Bekasi Police Resort

- Chief of Bekasi Police Resort

Proponent: INP and JICA

Job Period: 5 years

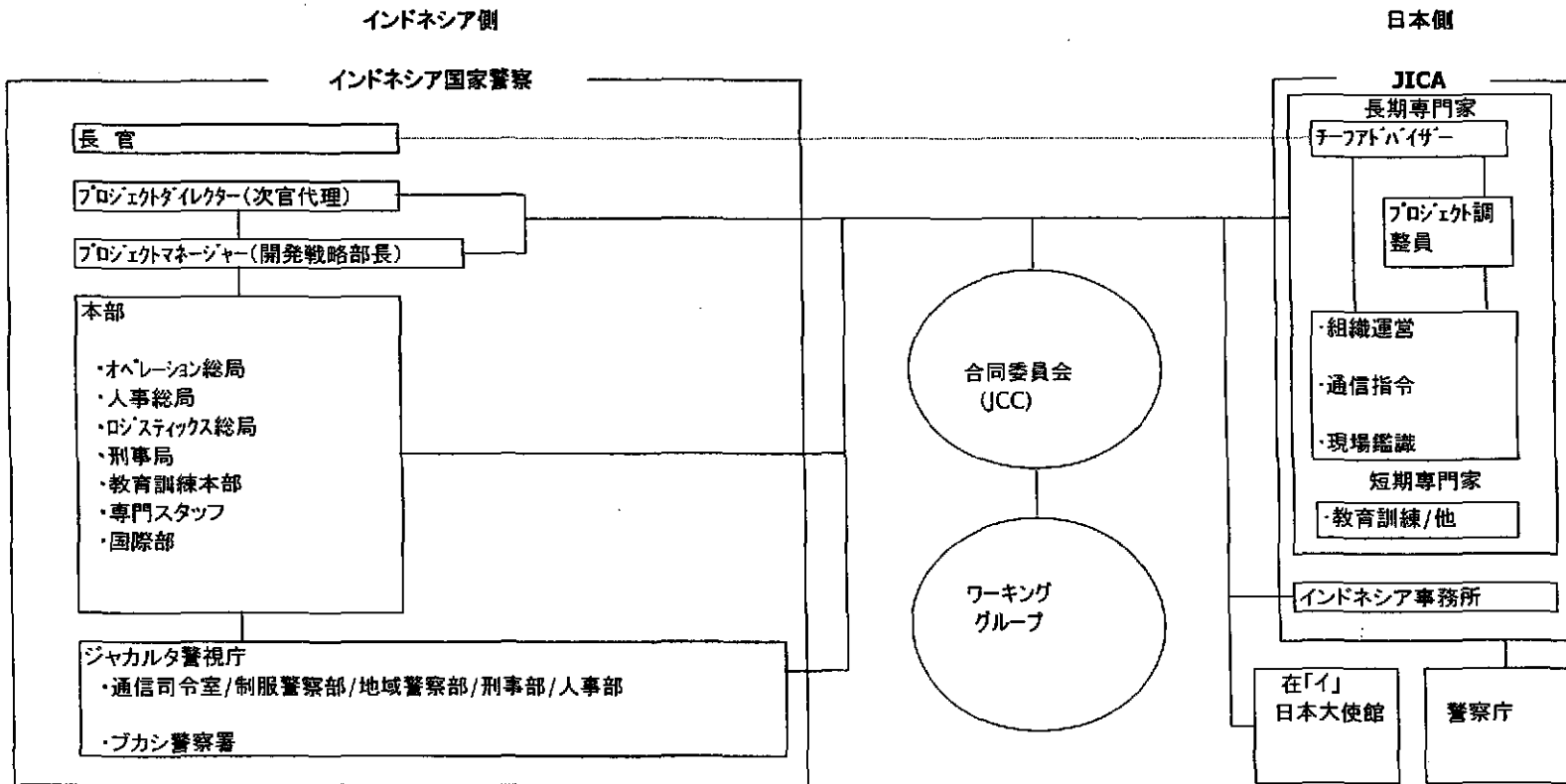
Specific Tasks

- 1) To give advice to the long-term expert
- 2) To supervise the development of the Project and give advice to the other team members
- 3) To provide guidance for the technology transfer jointly with other counterparts and Japanese experts in order to improve the police system

Qualification

- 1) Age: More than 30 years old
- 2) Academic background: Bachelor's Degree
- 3) Communication ability: Proficiency in written and oral English communication

プロジェクト実施体制図

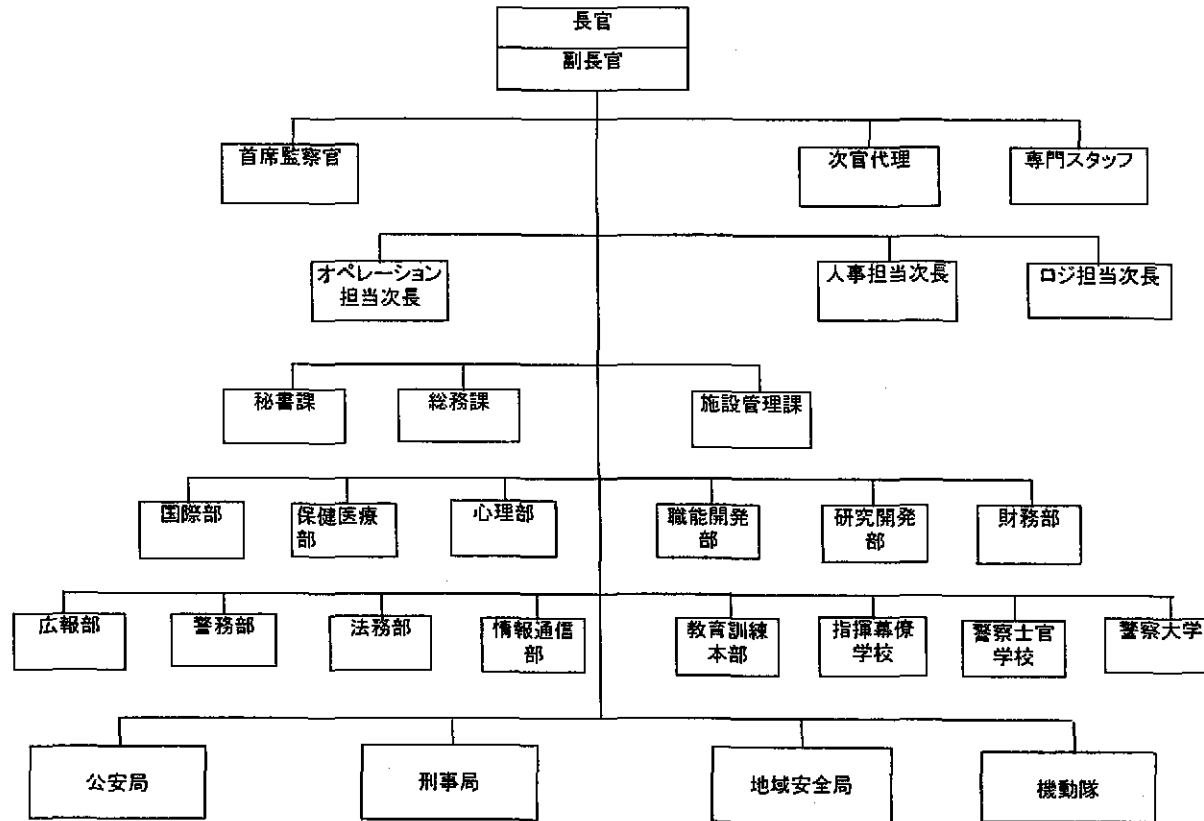


別添6

州別犯罪統計

州	件数	順位	犯罪率	順位
ACHE	3,447	13	101	10
SUMUT	13,801	4	132	5
SUMBAR	4,519	7	96	11
RIAU	4,597	11	93	13
KALBAR	9,494	6	134	4
SUMSEL	2,141	23	45	24
METRO JAYA	29,986	3	92	14
JABAR	15,993	2	46	23
JATENG	10,599	5	34	25
JATIM	20,952	1	66	19
BALI	5,532	9	200	2
KALTIM	3,539	14	118	7
KALSEL	3,355	16	96	12
SULSEL	6,700	8	92	15
SULUT	9,598	7	306	1
MALUKU	321	26	15	26
IRJA	2,288	18	122	6
KALTENG	1,923	21	107	9
SULTENG	4,437	15	169	3
SULTRA	1,194	20	128	6
NTB	2,987	17	70	17
NTT	2,823	19	69	18
YOGYAKARTA	2,328	22	56	22
LAMPUNG	4,969	10	73	16
JAMBI	1,557	24	61	20
BENGKULU	874	25	57	21

INP組織図(2002年7月現在)



別添 7.

国家警察保有物資・施設

<物資>

種類	数量
車両	28,719
船舶/救命具:	
a. パトロール船	136
b. ノン・スタンダード船	1,301
航空機	24
銃	276,027
弾薬:	
a. 弾丸	58,300,000
b. 薬莖	6,500,000
c. ゴム弾	1,300,000
警察特別器具	519,408
動物:	
a. 犬	443
b. 馬	169
暴動対策用具	126SSK (注)
機動作戦用具	525SSK
事務機器	742,454
現場ユニット用品	561
電子通信機器	50,356
保健関係用具	9,545

(注)SSK は部隊の単位

<施設>

種類	数量	面積(m2)
a. 国家警察本部	1	116,549
b. 州警察本部	26	16,573
c. 地域警察	24	73,668
d. 都市警察	12	8,000
e. 県・市警察	268	96,170
f. 分署	3,376	357,657
官舎・兵舎	71,318	3,246,640
教育施設	324	274,333
修理場	87	26,100
倉庫	440	133,104
基地		
a. 機動隊司令部	59	27,001
b. 埠頭	8	4,536
c. ヘリコプター発着場	3	600
医療施設	337	—
社会活動施設	376	—
インフラストラクチャー	99	—

教育・訓練機関リスト

機関名		主管	概要
学術面の教育を行う機関			
1	警察大学 (PTIK)	国家警察本部	<ul style="list-style-type: none"> 文部省の認可を受けており、卒業生には学位が授与される 学士過程 2年間ノンディグリーコース 3年間、修士課程 2年間
採用時の教育・訓練を行う機関			
2	警察士官学校 (AKPOL)	教育訓練本部	<ul style="list-style-type: none"> 高卒の士官候補生対象 3年間の教養 卒業時少尉に任官
3	大卒者初任科学校 (PPSS)		<ul style="list-style-type: none"> 大卒者対象 6ヶ月間の初任教養 卒業時中尉に任官
4	初任科教養学校 (SPN)	州警察本部	<ul style="list-style-type: none"> 高卒者対象 9ヶ月間の初任教養 卒業時2等軍曹に任官
5	女性警官学校 (SEPOLWAN)	教育訓練本部	<ul style="list-style-type: none"> 高卒女性対象 6ヶ月間の初任教養 観光警察コースも設置
下士官ないし中堅幹部に対する研修を行う機関			
6	士官候補学校 (SECAPA)	教育訓練本部	<ul style="list-style-type: none"> 下士官対象 11ヶ月間の教養 修了時少尉に任官
7	幹部警察学校 (SELAPA)	教育訓練本部	<ul style="list-style-type: none"> 大尉クラス対象 9ヶ月間の教養
高級幹部に対する研修を行う機関			
8	警察行政学校 (SESPIM)	教育訓練本部	<ul style="list-style-type: none"> 中佐クラス対象 9ヶ月間の教養
9	指揮・幕僚学校 (SESPATI)	教育訓練本部	
専科研修を行う機関			
10	捜査官訓練所 (PUSDIK RESINTEL)	教育訓練本部	<ul style="list-style-type: none"> 捜査・公安関係 3ヶ月間の研修 米 FBI や USAID によるテロ・爆発物対策セミナーの実施、日、独、英、蘭等への研修生派遣などの交流実績あり
11	交通警官訓練所 (PUSDIK LANTAS)	教育訓練本部	
12	制服警官訓練所 (PUSDIK SABHARA)	教育訓練本部	
13	機動隊訓練所 (PUSDIK BRIMOB)	教育訓練本部	
14	水上航空警察訓練所 (PUSDIK POLAIRUD)	教育訓練本部	
15	地域住民指導警察訓練所 (PUSDIK BIMMAS)	教育訓練本部	

16	警察官房訓練所 (PUSDIK MIN)	教育訓練本部	
17	情報通信訓練所 (PUSDIK KOMLEK)	教育訓練本部	

教育訓練過程

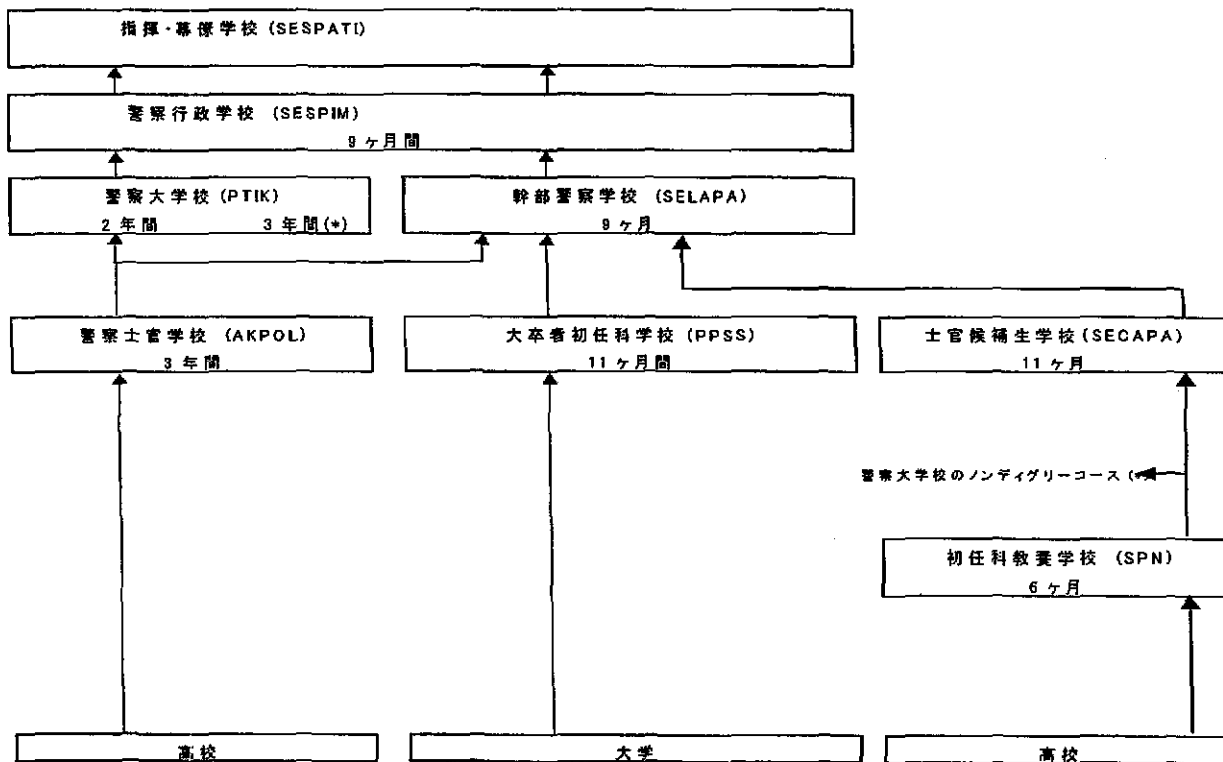
別添 10.

将官
大將
中將
少將
准將

佐官
大佐
中佐
少佐

尉官
大尉
中尉
少尉
准尉

下士官
先任軍曹
一等軍曹
二等軍曹



別添 10

別添 11

ブカシ概観

都市部

		面積 (ha)	比率(都市部)	比率(全地域)
1	住宅地	13,167	62.55%	8.87%
2	工業地域	4,388	20.85%	2.96%
3	畑	2,494	11.85%	1.68%
4	田	764	3.63%	0.51%
5	その他	236	1.12%	0.16%
	計	21,049	100.00%	14.18%

農村部

		面積(ha)	比率(農村部)	比率(全地域)
1	田	56,227	44.14%	37.88%
2	住宅地	30,195	23.70%	20.34%
3	畑	10,750	8.44%	7.24%
4	工業地域	17,192	13.50%	11.58%
5	森林	1,866	1.46%	1.26%
6	養魚場等	9,795	7.69%	6.60%
7	危険地域	1,279	1.00%	0.86%
8	その他	84	0.07%	0.06%
	計	127,388	100.00%	85.82%
	総面積 (ha)	148,437		

プカシ人口動態

		2002		2001		2000	
		男	女	男	女	男	女
1	Bekasi utara	106,835	109,129	75,785	75,975	85,929	85,706
2	Bekasi barat	110,479	111,894	121,051	121,052	125,725	125,880
	(medansatria)	60,922	60,814				
3	Bekasi selatan	79,641	81,776	130,185	130,565	93,680	92,952
4	Bekasi timur	110,640	106,935	160,968	160,969	144,359	141,916
	(rawalumbu)	69,006	70,611				
5	Pondokgede	120,174	121,908	142,966	142,967	132,463	137,834
	(jatisampurna)	36,254	37,349				
6	Jatiasih	67,193	68,138	52,343	52,343	47,840	50,003
7	Bantargebang	67,573	66,531	38,816	38,817	38,537	38,361
8	Babelan	57,858	56,865	47,379	47,164	46,135	47,618
9	Tarumajaya	29,391	28,511	26,215	25,621	28,092	28,246
10	Tambun	164,813	165,678	124,390	125,177	115,992	115,660
11	Setu	39,845	39,661	36,697	36,370	35,869	38,538
12	Cibitung	123,686	118,110	84,703	83,751	72,673	72,873
13	Cikarang	70,056	68,057	59,818	60,090	57,953	57,892
14	Cibarusah	35,474	34,766	31,718	31,020	35,039	33,288
15	Lemahabang	75,979	80,999	59,527	60,275	58,121	59,618
16	Pebayuran	39,524	39,162	38,776	38,849	40,241	40,905
17	Sukatani	46,685	46,234	44,782	44,999	45,265	45,690
18	Cabangbungin	23,971	23,463	22,884	23,139	23,173	23,479
19	Serang	43,170	42,758	40,158	40,080	38,440	40,211
20	Kedungwaringin	28,573	27,970	27,579	27,433	27,799	27,695

21	Tambelang	32,652	32,362	31,559	32,006	31,764	32,471
22	Muaragembong	13,595	13,084	12,647	12,184	10,792	10,450
		1,653,989	1,652,765	1,410,946	1,410,846	1,335,881	1,347,286
	計	3,306,754		2,821,792		2,683,167	

プカシの面積

都市部

1	Bekasi utara	21,462,500	
2	Bekasi barat	13,421,020	25,853,220
	(medansatria)	12,432,200	
3	Bekasi selatan	17,644,250	
4	Bekasi timur	10,510,025	29,326,050
	(rawalumbu)	18,816,025	
5	Pondok Gede	23,836,160	46,176,260
	(sampurna)	22,340,100	
6	Jatiasih	25,200,630	
7	Bantargebang	44,828,060	
	Urban area total	210,490,970	210,490,970

農村部

8	Babelan	63,606,890	
9	Tarumajaya	54,634,160	
10	Tambun	78,776,710	
11	Setu	72,725,940	
12	Cibitung	95,031,790	
13	Cikarang	64,555,450	
14	cibarusah	112,412,780	
15	Lemahabang	100,844,220	
16	Pebayuran	96,353,680	
17	Sukatani	88,355,870	
18	Cabangbungin	66,428,680	
19	Serang	119,421,790	
20	Kedungwaringin	38,650,140	
21	Tambelang	99,194,050	
22	Muaragembong	122,943,060	
	Rural area total	1,273,935,210	1,273,935,210

総面積 (㎡)

1,484,426,180

ブカシ署及び管内分署の人員

	ブカシ本署	分署	計
署長	1	22	23
副署長	1	12	13
通信指令	23	-	23
人事・ロジスティクス	18	-	18
総務	10	27	37
監察	29	-	29
電気通信	12	-	12
公安	47	-	47
捜査	126	199	325
制服警察	202	343	545
交通警察	221	-	221
住民指導	29	247	276
職員厚生組合	9	-	9
派出所	-	43	43
Total	728	893	1,621

別添14-2

ブカン署管轄下の分署の人員

	署長	副署長	捜査	制服警察	住民指導	派出所	総務	計
Bekasi timur	1	1	14	31	9	6	2	64
Bekasi barat	1	1	15	25	10	7		59
Bekasi selatan	1	1	16	24	7		1	50
Bekasi utara	1	1	10	23	7		1	43
Pondok Gede	1	1	17	26	11	19	4	79
Cibitung	1	1	14	23	19		1	59
Lemar abang	1		9	17	17	8	2	54
Kedungwarin gin	1	1	6	18	10		1	37
Sukatani	1		3	2	14			20
Muragembo ng	1		2	5	6		1	15
Bantar gebang	1	1	13	20	11		1	47
Cikarang	1	1	10	27	16		1	56
Serang	1		7	7	13		2	30
Cabang bungin	1	1	4	2	9		1	18
Tambelang	1		5	11	7		1	25
Cibarusah	1		6	3	14		2	26
Pebayuran	1		2	5	10		1	19
Setu	1		8	13	14		1	37
Jatiah	1	1	10	15	7			34
Tarumajaya	1		4	9	6		1	21
Tambun	1	1	19	27	20		2	70
Babelan	1		5	10	10		1	27
	22	12	199	343	247	40	27	863

別添 15

ブカシ署保有資機材

車両

ブカシ署

		トラック berat	トラック sedan	ステーションワゴン	ジープ	セダン	ピックアップ	救急車	2輪車
1	PIMPINAN				1	1			
2	通信指令						1		2
3	庶務	1		2				1	2
4	公安								2
5	捜査			6					2
6	制服	1	2			1	3		38
7	交通					1	1		24
8	住民指導								3
9	警務			1					4
	計	2	2	9	1	3	5	1	77

分署

		トラック berat	トラック sedan	ステーションワゴン	ジープ	セダン	ピックアップ	救急車	2輪車
1	Bekasi utara				1				2
2	Bekasi barat				1				10
3	Bekasi selatan				1				2
4	Bekasi timur				1				2
5	Pondokgede				1				6
6	Jatiasih				1				3
7	Bantargebang				1				2
8	Babelan				1				3
9	Tarumajaya								5
10	Tambun				1				4
11	Setu								1
12	Cibitung				1				4
13	Cikarang				1				3
14	Cibarusah								3
15	Lemahabang				1				4
16	Pebayuran								2
17	Sukatani								3

18	Cabangbungin								3
19	Serang				1				3
20	Kedungwaringin				1				3
21	Tambelang								3
22	Muaragembong								3
	分署計				14				74
	ブカシ署	2	2	9	1	3	5	1	77
	管内合計	2	2	9	15	3	5	1	151

無線機の状況

1	基地局	20台
	名称	Base Station MDX Series Mobil Radio
	製造	ERICSSON
	周波数帯	851Mhz-870Mhz
	出力	25 Watt
	プログラム	EDACS
	状況	故障 2 使用可能 18
2	携帯無線機	65台
	名称	H.T.Genggan MDX Trunking 65
	製造者	ERICSSON
	周波数帯	851Mhz-870Mhz
	プログラム	EDACS
	出力	2 Watt
	状況	故障 25 使用可能 40

ジャカルタ警視庁概観

(1) 組織・予算

(イ) 予算

年度	金額 (ルピア)
1997	20,376,777,000
1998	27,212,287,000
1999	27,521,863,000
2000	26,996,891,000
2001	54,355,422,000

(ロ) 人員

警官 1,219 名
 一般職員 71 名

(2) 犯罪・事故の動向 / 犯罪統計

刑事事件

	認知件数	解決件数	検挙率
殺人	69	46	66.7%
強盗	152	32	21.1%
窃盗	13,805	3,358	24.3%
詐欺	2,699	727	26.9%
横領	2,050	607	29.6%
計	18,775	4,770	25.4%

その他

	認知件数	検挙人数
銃器	169	118
薬物	1,775	1,738
計	1,944	1,865

交通事故

	認知件数	検挙人数
死亡事故	254	—
人身事故	809	—
物損事故	2,436,585,856	—
計	2,436,586,919	—